



# 2025年3月期 第3四半期 決算説明資料

Feb 14<sup>th</sup>, 2025

株式会社リビングプラットフォーム  
(証券コード：7091)

# 目次

1. エグゼクティブサマリー	3
2. 2025年3月期 連結決算業績	5
3. 各事業の状況	30
4. 事業領域の拡大	50
5. SDGs/ESGsへの取組み	53
6. 会社概要および事業領域等	57



# エグゼクティブサマリー

## エグゼクティブサマリー

- ✓ 売上は、低稼働率となっている一部事業所の改善が遅延しているものの、利用料の値上げ及び加算の取得は順調に進み、トータルとしては想定以上の伸びとなっている
- ✓ 継続的な物価高騰の影響を受けているが、大部分の転嫁を進めている
- ✓ コメ価格の上昇を踏まえ、グループ内のコメ生産を検討開始
- ✓ DXが進んだことにより、入居契約、採用活動の効率化が進んでいる
- ✓ 人件費については、特定技能外国人の入国・入職が進んだことにより、派遣職員数が減少
- ✓ 運営の適正化も進んでおり、FY26.3上半期には完了見込み
- ✓ 特定技能外国人の配置を障がい者支援事業へも拡げ、人材不足により開設のできていない事業所へ配置することにより、稼働率改善を目指す
- ✓ 医療保険適用の訪問看護事業を3月に開始予定、全入居者の20%程度を対象と見込んでいる
- ✓ 障がい者支援事業の領域を拡大することを決定、来期以降の開発を進めている。同事業の大幅な利益率の向上を期待している





# 2025年3月期 第3四半期 連結決算業績

# 連結決算ハイライト

## 運営

運営体制の強化  
エネルギー・食糧価格高騰対策

### 運営体制

- 低稼働率の事業所の改善が遅滞していたが、管理職の雇用、特定技能外国人の入職が進んだため、利益が顕在化してきた

### エネルギー・食糧価格高騰対策

- 昨期までの物価上昇に対する価格転嫁は完了したが、物価上昇が続いているため、再値上げを検討している

## 財務

自己資本比率を向上  
借入金を返済しうる体制の構築

### 自己資本比率向上方針の継続

- 利益の積み上げとともに自己資本比率は着実に上昇している
- 現時点では一定規模以上のM&Aが進まない限り増資は検討していない

## 教育・管理

採用と教育の強化  
管理部門の効率性向上

### 採用と教育の強化

- 特定技能外国人の入国が進み、今期中には常勤社員の10%に達する見込み
- 社内教育の質の向上と教育拠点の拡大を継続中

### 管理部門の効率性向上

- ERPの検討など、システム構成の刷新を推進予定
- データ活用による経営効率化が進んでいる

## コンプライアンス・ガバナンス

内部統制の強化・定着

### ガバナンスの強化・定着

- コンプライアンス室および内部監査室の主導によるデータベースの構築を継続中

## 連結貸借対照表の概況

- ✓ 土地建物の取得に伴い借入金の増加
- ✓ 利益の積み上げにより、自己資本比率は改善しつつある

(単位：百万円)

	FY24.3 期末 実績	FY25.3 通期 予想	FY25.3 3Q 実績	前期末増減
流動資産	3,256	4,117	3,522	266
(現預金)	1,128	952	1,275	147
固定資産	7,933	8,128	8,147	214
(土地・建物等)	4,334	4,365	4,662	328
資産合計	11,189	12,245	11,669	480
流動負債	3,020	4,353	3,086	66
固定負債	6,506	5,803	6,756	250
負債合計	9,526	10,156	9,843	317
純資産	1,662	2,089	1,826	164
負債純資産合計	11,189	12,245	11,669	480
自己資本比率	14.9%	17.1%	15.6%	0.8%
借入金等 (長短借入金)	5,369	4,364	5,523	154

# 連結貸借対照表の四半期推移 (FY24.3 – FY25.3)

(単位：百万円)

	FY24.3				FY25.3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
流動資産	3,617	3,351	3,702	3,256	3,392	3,178	3,522	
（現預金）	1,037	1,273	1,077	1,128	1,375	1,022	1,275	
固定資産	7,862	7,142	7,896	7,933	8,083	8,023	8,147	
（土地建物等）	4,191	4,087	4,332	4,334	4,596	4,579	4,662	
資産合計	11,480	10,497	11,599	11,189	11,475	11,202	11,669	
流動負債	3,566	2,793	3,482	3,020	3,517	2,873	3,086	
固定負債	6,398	6,259	6,565	6,506	6,241	6,564	6,756	
負債合計	9,964	9,052	10,048	9,526	9,758	9,438	9,843	
純資産	1,515	1,444	1,550	1,662	1,717	1,763	1,826	
負債純資産合計	11,480	10,497	11,599	11,189	11,475	11,202	11,669	
自己資本比率	13.2%	13.8%	13.3%	14.9%	15.0%	15.7%	15.6%	
借入金等	6,234	5,715	6,051	5,369	5,125	5,356	5,523	



## 連結損益計算書の概況

- ✓ 物価高騰について、今期より補助金受給ではなく価格転嫁としたため、営業利益は大きく増加
- ✓ 2Q以降、加算の取得・価格転嫁が進んでおり、3Qでは利益水準は向上している

(百万円)

	FY24.3 3Q 実績	FY25.3 通期 予想	FY25.3 3Q 実績	FY25.3 累積 (4~12月)	対予想進捗率
売上高	4,181	18,965	4,913	14,195	74.8%
営業利益	△95	503	109	223	44.3%
%	△2.3%	2.7%	2.2%	1.6%	-
経常利益	20	461	79	205	44.4%
%	0.5%	2.4%	1.6%	1.4%	-
税金等調整前当期純利益	△8	461	79	205	44.4%
%	△0.2%	2.4%	1.6%	1.4%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	0	357	56	159	44.5%
%	0.0%	1.9%	1.2%	1.1%	-

# 連結損益計算書の四半期推移 (FY24.3 – FY25.3)

(単位：百万円)

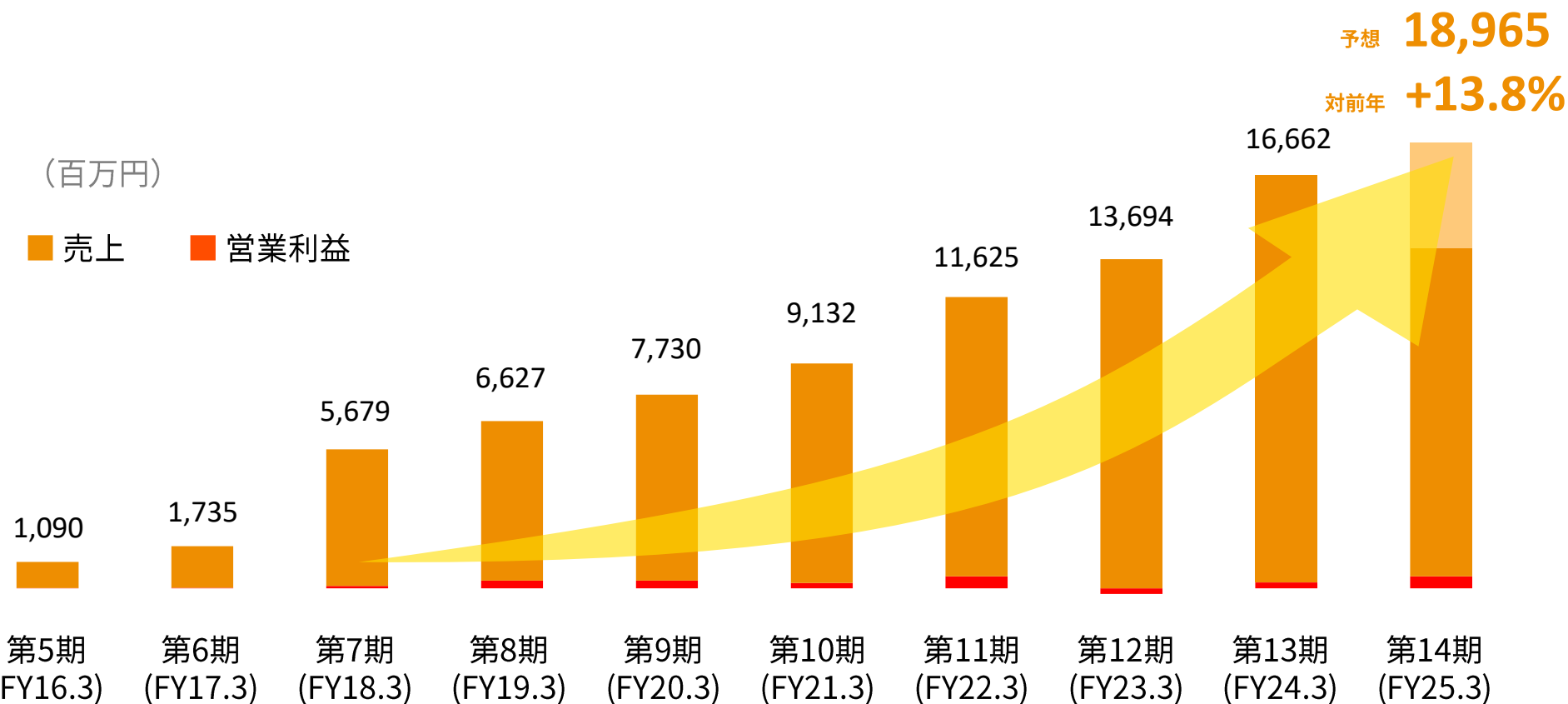
	FY24.3				FY25.3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	3,959	4,152	4,182	4,369	4,564	4,717	4,914	
営業利益	27	7	-94	-21	42	71	110	
%	0.7%	0.2%	-2.2%	-0.5%	0.9%	1.5%	2.2%	
経常利益	69	41	-107	194	69	56	80	
%	1.7%	1.0%	-2.6%	4.4%	1.5%	1.2%	1.6%	
税金等調整前当期純利益	97	41	-110	257	65	60	80	
%	2.5%	1.0%	-2.6%	5.9%	1.4%	1.3%	1.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益	46	22	-67	188	47	55	57	
%	1.2%	0.5%	-1.6%	4.3%	1.0%	1.2%	1.2%	

※2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1-3四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

# 売上と営業利益、経常利益、税前利益、当期純利益の推移

(百万円)

■ 売上 ■ 営業利益

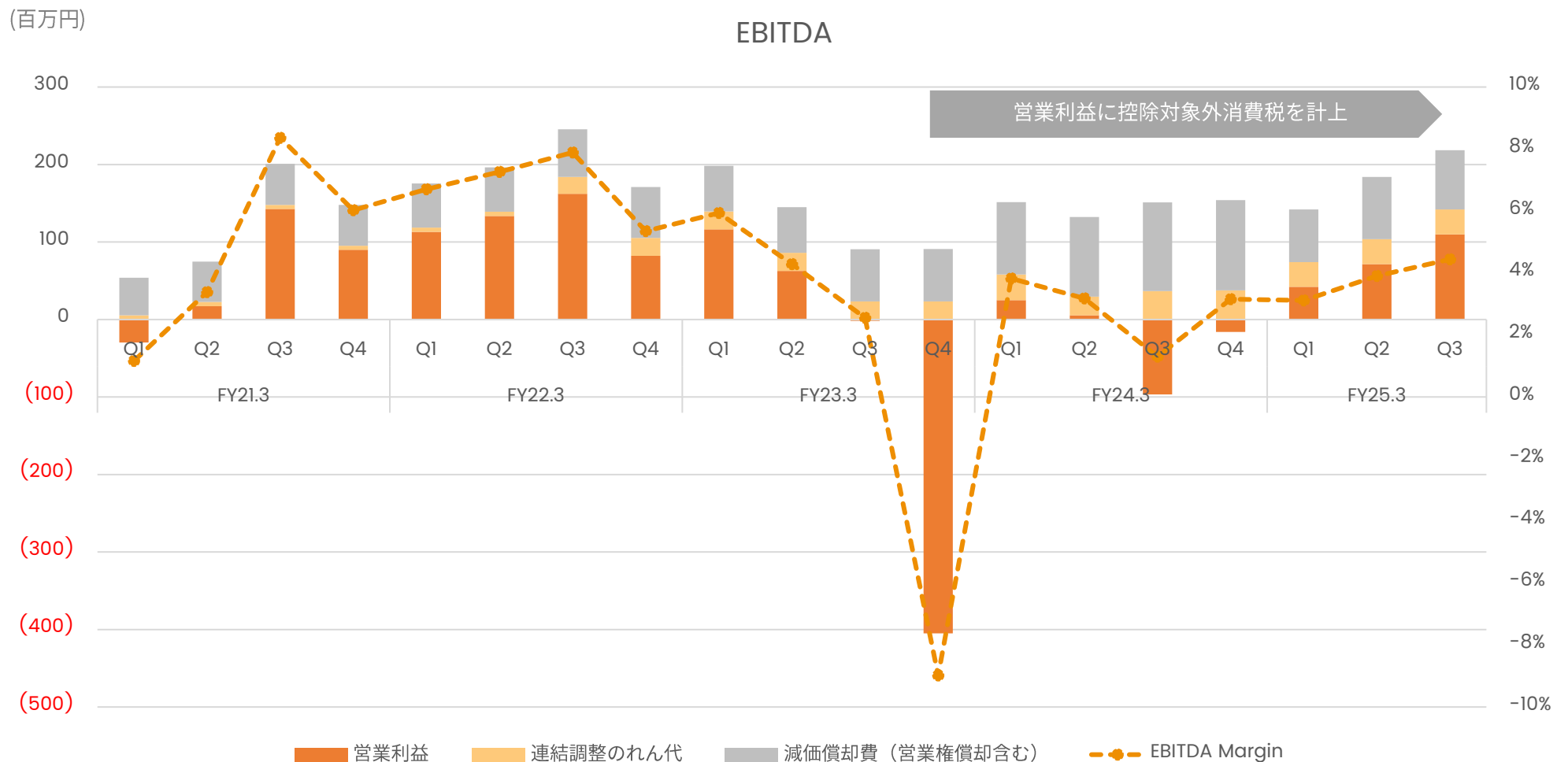


	第5期 (FY16.3)	第6期 (FY17.3)	第7期 (FY18.3)	第8期 (FY19.3)	第9期 (FY20.3)	第10期 (FY21.3)	第11期 (FY22.3)	第12期 (FY23.3)	第13期 (FY24.3)	第14期 (FY25.3)
営業利益	13 (1.1%)	0 (0.0%)	101 (1.8%)	327 (4.9%)	328 (4.3%)	220 (2.4%)	496 (4.3%)	-234 (-1.7%)	-81 (-0.5%)	503 (2.6%)
経常利益	30 (2.8%)	△12 (△0.7%)	145 (2.6%)	230 (3.5%)	234 (3.0%)	242 (2.7%)	581 (5.0%)	35 (0.3%)	197 (1.2%)	461 (2.3%)
当期純利益	9 (0.8%)	△20 (△1.2%)	76 (1.3%)	158 (2.4%)	104 (1.4%)	56 (0.6%)	407 (3.5%)	91 (0.7%)	189 (1.1%)	357 (1.8%)

備考：第6期以前は単体、第7期からは連結  
 第13期は業績予想値

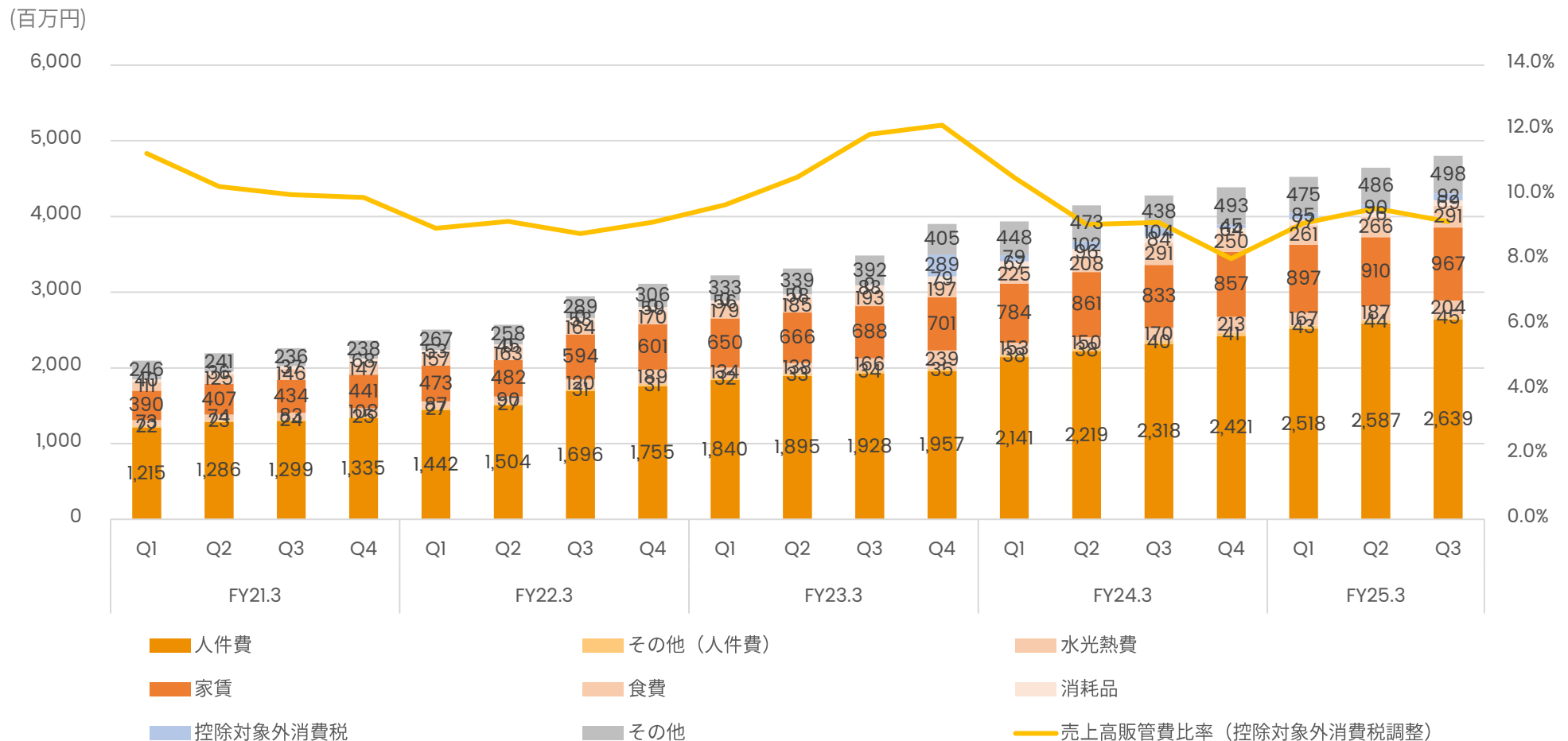
# EBITDAの四半期推移

- ✓ FY23.3, 4Qより控除対象外消費税を販管費に計上することとしたため、見かけ上の営業利益は下がったが、成長軌道に変化はない
- ✓ 利益の顕在化が進み、EBITDAも着実に上昇している



# 売上原価・販売費および一般管理費の構造

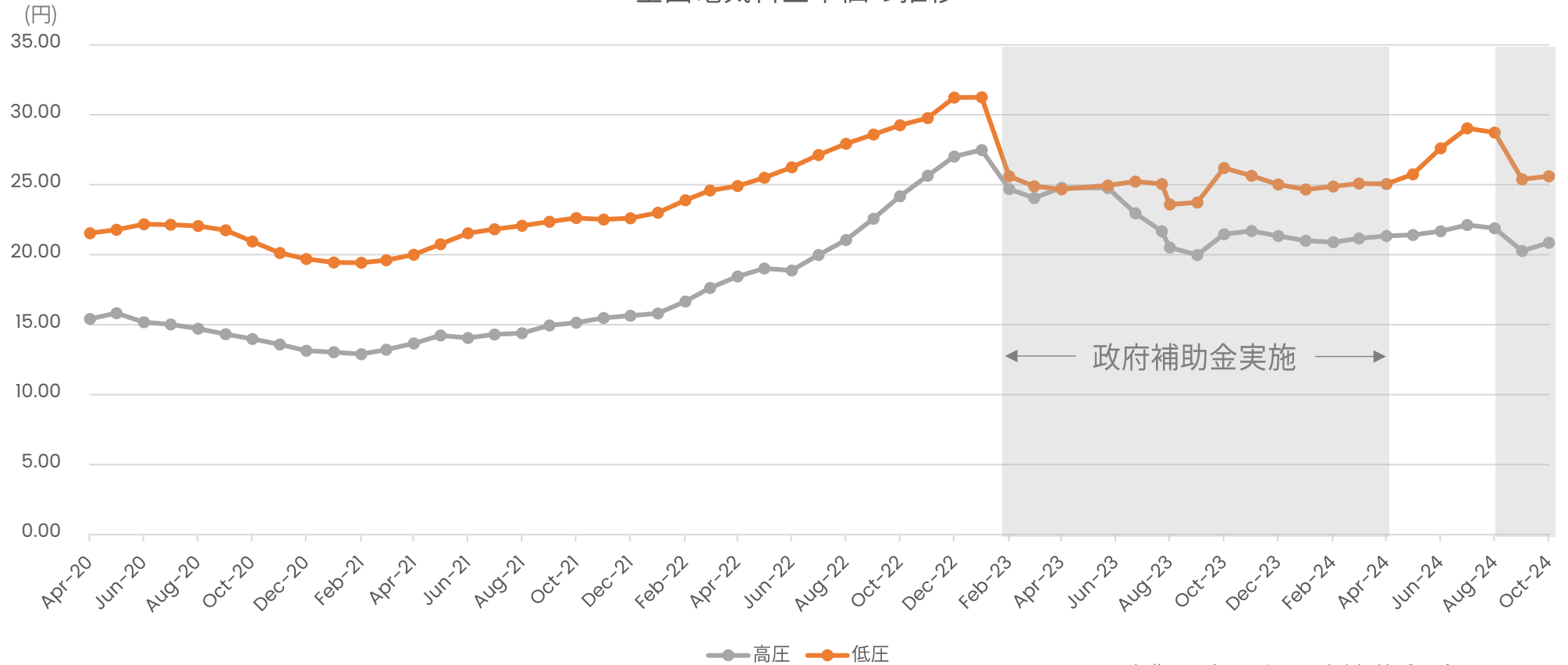
- ✓ 経営の効率化により、今後売上高販管費比率は低下することを想定している
- ✓ 昨年度までの食費上昇は価格転嫁を完了したが、対2Qで約+9.4%となる等、直近においてもコメを中心に単価上昇が続いているため、追加での転嫁等を検討している
- ✓ 水道光熱費は1Qと比べ約+9.0%の上昇となった。7月以降は価格転嫁による回収、10月は政府補助金の受給もあったが、依然として上昇傾向にある。必要に応じて再値上げを実施



# 電気料金単価の状況

- ✓ 2024年5月に補助金が終了したが、夏季（8-10月）および冬季（1-3月）では再開
- ✓ 契約見直し等の努力により上昇を抑えるとともに、必要に応じて価格転嫁を行う
- ✓ 当社保有施設では、低圧電力および高圧電力を併用

全国電気料金単価の推移



出典 電気・ガス取引監視等委員会

助成金額

(2023.2-2023.9) 高圧：3.5円 低圧：7円

(2023.10-2024.5) 高圧：1.8円 低圧：3.5円

(2024.8-2024.9) 高圧：2.0円 低圧：4.3円

(2024.10)高圧：1.3円 低圧：2.5円



## 利益向上のための今後の施策

人件費

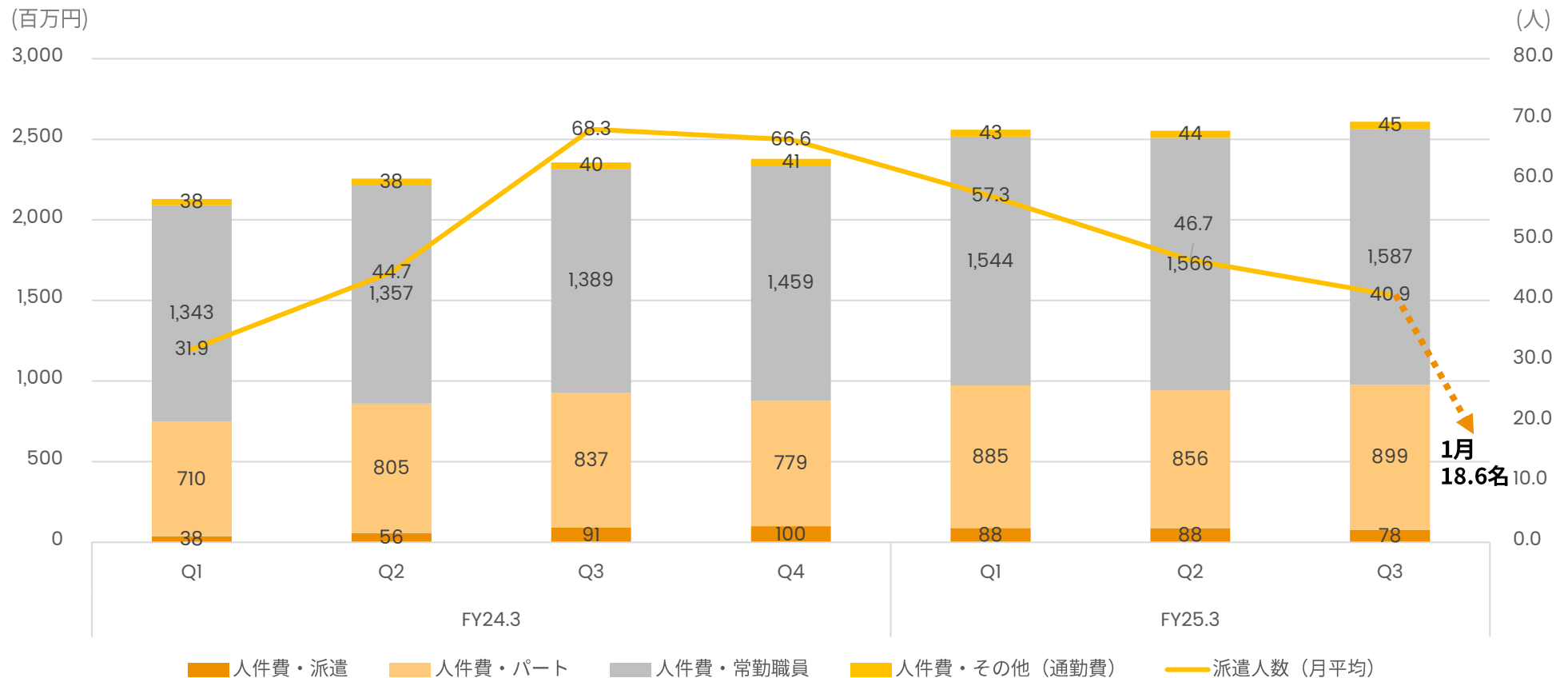
入居紹介手数料

稼働率

障がい者支援事業

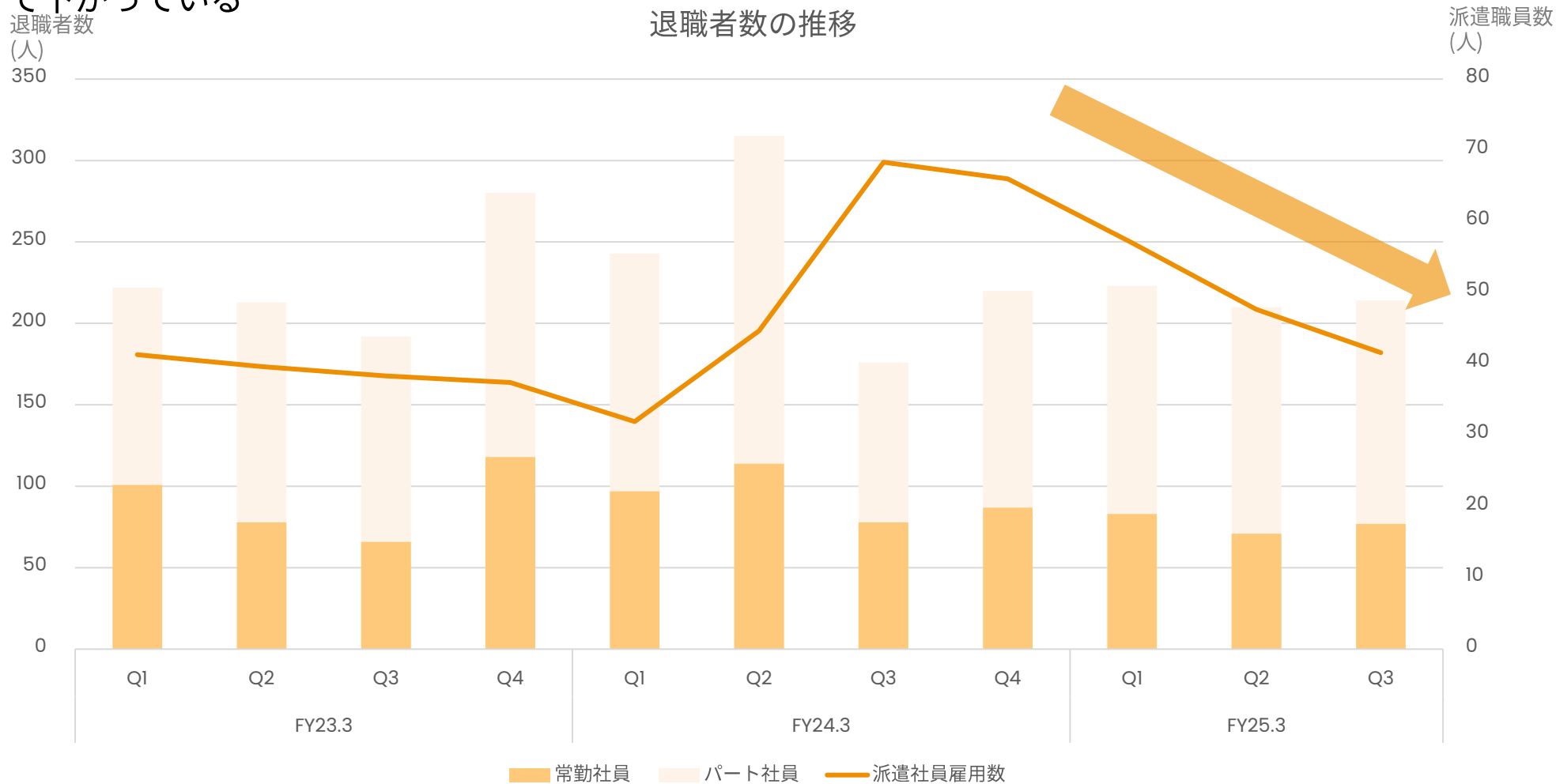
# 人件費の状況

- ✓ 特定技能外国人の入国が一定程度進み、その影響も含め1月末には派遣人数は18.6名まで低下している
- ✓ 年度末までに更なる派遣費用削減が見込まれる



## 🌸 職員の状況（退職者数の推移）

- ✓ 前期においては、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、コロナ中に他業種より入職した職員の退職が増加した結果、派遣職員数の増加が見られたが、順調に常勤社員・パート社員の採用が進み、安定化しつつある
- ✓ 2Qの特定技能外国人の入職により、派遣職員人数は12月以降大きく減少、1月末では18.6名程度にまで下がっている



## 特定技能外国人採用の状況

- ✓ 積極的な特定技能外国人採用により、受入拡大を継続中。年度内には累計150名（常勤社員の約10%）を超える見込み
- ✓ 障がい者支援事業における採用も開始
- ✓ 日本人職員に比べ、定着率が高く、受入初期費用は発生するものの、長期的には職員確保として有効な手立てであり、引き続き特定技能外国人の採用を進めていく



※ 入社待ち総数は、FY25.3より記載

## 利益向上のための今後の施策

人件費

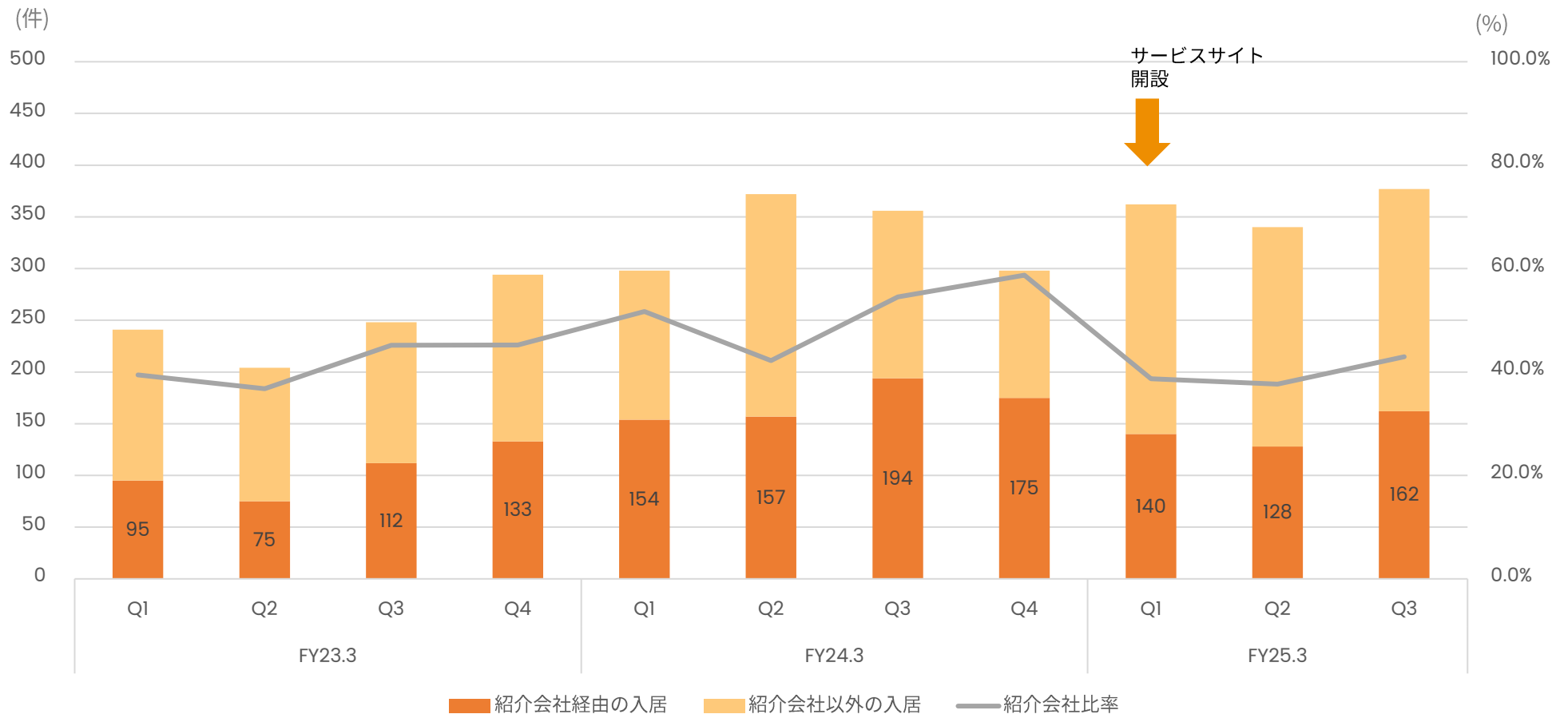
入居紹介手数料

稼働率

障がい者支援事業

# 入居紹介会社の活用状況

- ✓ DXおよびサービスサイト開設により、徐々に紹介会社経由入居者割合は低下しつつある
- ✓ 新規入居については、低稼働率の新規施設が中心となっているために、紹介会社経由での入居の占める割合が増えているが、安定化とともに抑制されていくと想定している

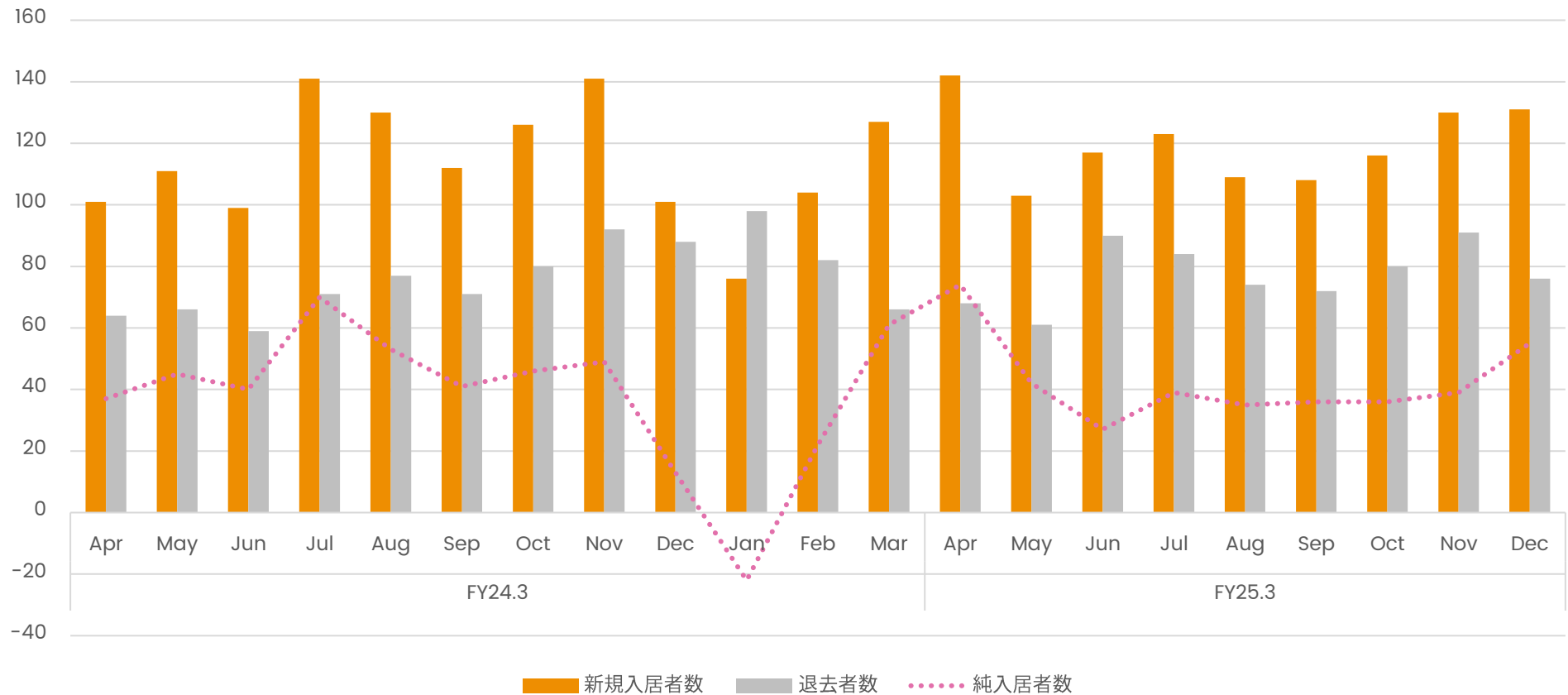




# 入退去の状況

- ✓ 新規入居者数は、逝去の増加する1月の特殊月を除けば、100人程度/月で安定化している
- ✓ DXにより、12月は前期に比べ入居が進んだ

入退去の推移



## 利益向上のための今後の施策

人件費

入居紹介手数料

稼働率

障がい者支援事業

## 低稼働率施設の改善状況

- ✓ FY24.3において大きく予算を下回っていた施設の多くに改善が見られる一方、依然として未達上位2施設は改善の余地が大きい
- ✓ 引き続き運営体制の安定化により稼働率の向上を目指す

### FY24.3 売上実績 未達上位施設

施設名	稼働率			
	2024年3月末	2024年6月末	2024年9月末	2024年12月末
ライブラリ練馬谷原	48.3%	51.6%	60.0%	58.3%
ライブラリ志村坂上	27.9%	38.7%	47.3%	52.7%
ブルースター北円山	71.5%	74.0%	80.0%	83.0%
フループライフガーデン	88.7%	94.3%	98.6%	98.6%
ライブラリ取手	87.5%	90.6%	90.6%	90.6%
ライブラリ大森東五丁目(特定)	91.6%	93.2%	96.6%	96.6%
ライブラリ大森東2番館(GH)	85.1%	96.3%	92.6%	88.9%
ライブラリ東大宮二番館	89.1%	91.8%	89.2%	95.9%
ブルースター神楽	83.0%	92.0%	99.0%	98.0%

# 新規開設施設の稼働状況

- ✓ 新規開設については、大型施設を中心に稼働率が定常ラインに達していないが、運営体制が整いつつあり、今後は稼働率が改善していく見込み
- ✓ 障がい者支援事業については、職員不足のため開設や稼働率の向上が遅れている施設があるが、今後は特定技能外国人の採用を進めるため、FY26.3 Q2以降では稼働率は急速に進む可能性がある

## 開設1年未満施設の稼働状況

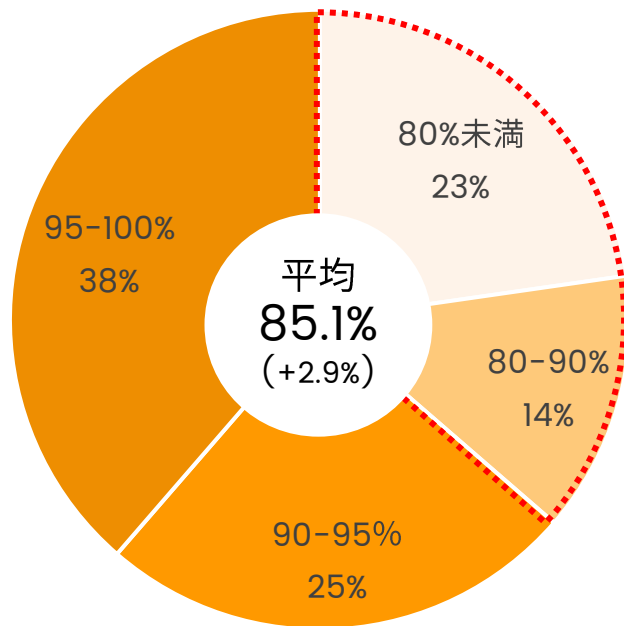
	施設名	開設時期	稼働率 2024年6月末	稼働率 2024年9月末	稼働率 2024年12月末
介護事業	ライブラリ久我山	2023年10月	45.5%	50.0%	56.1%
	ライブラリ柏中央	2024年3月	32.4%	39.4%	53.5%
	ライブラリ横浜丸山	2024年4月	44.4%	85.2%	100%
	ライブラリ朝霞	2024年6月	2.9%	25.0%	39.7%
	ライブラリ神戸摩耶*	2024年7月	—	63.0%	66.7%
	ライブラリ井荻	2024年7月	—	18.3%	31.0%
	ライブラリ松戸上本郷	2024年10月	—	—	44.3%
障がい者支援事業	サニースポット東橋本	2024年3月	40.0%	55.5%	55%
	サニースポット柏木崎台	2024年9月	—	—	—
	サニースポット淵野辺北	2024年10月	—	—	30%
	サニースポット松戸上本郷	2024年10月	—	—	25.0%
	サニースポット山鼻14条	2024年10月	—	—	65.5%

\*神戸摩耶については、移転増床

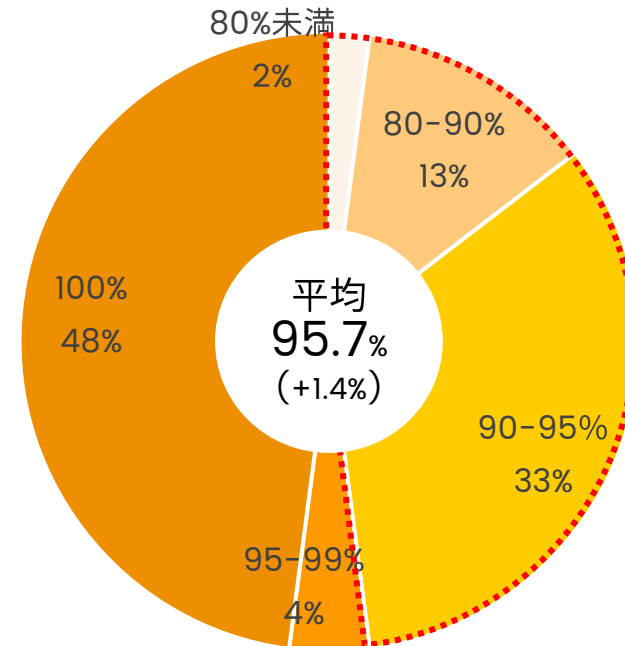
## 稼働率の状況 | 介護事業

- ✓ ボリュームゾーンを対象とする当社のビジネスモデルは、ブレイクイーブンを高く設定しているが、一定値より利益が急激に発生するため、稼働率の向上に注力する
- ✓ 有料老人ホームでは、90%以上稼働の事業所が63%となり、2Q末の56%から向上
- ✓ グループホームについては、90%未満の事業所が15%となり、2Q末の21%から改善。平均95%以上の稼働を目指す

有料老人ホーム（44施設）

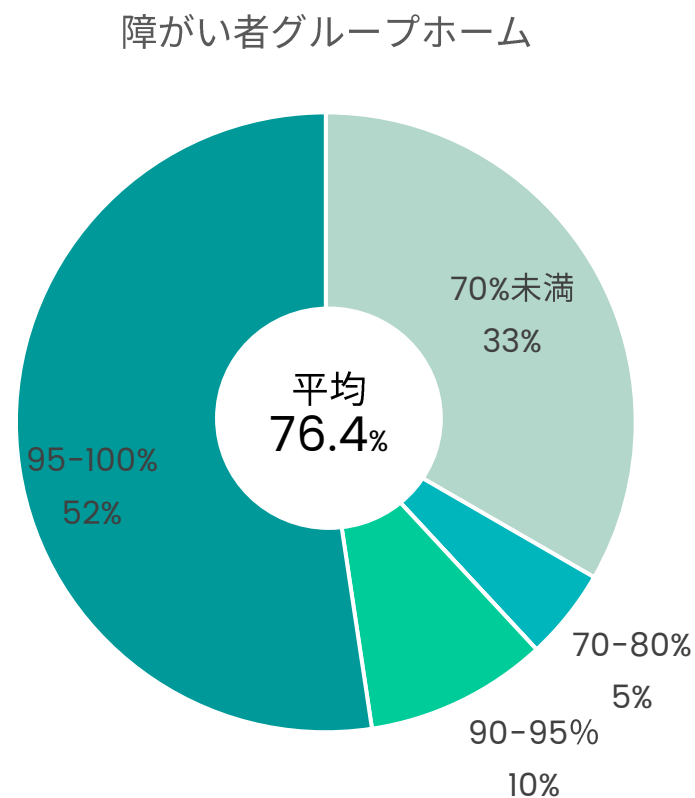
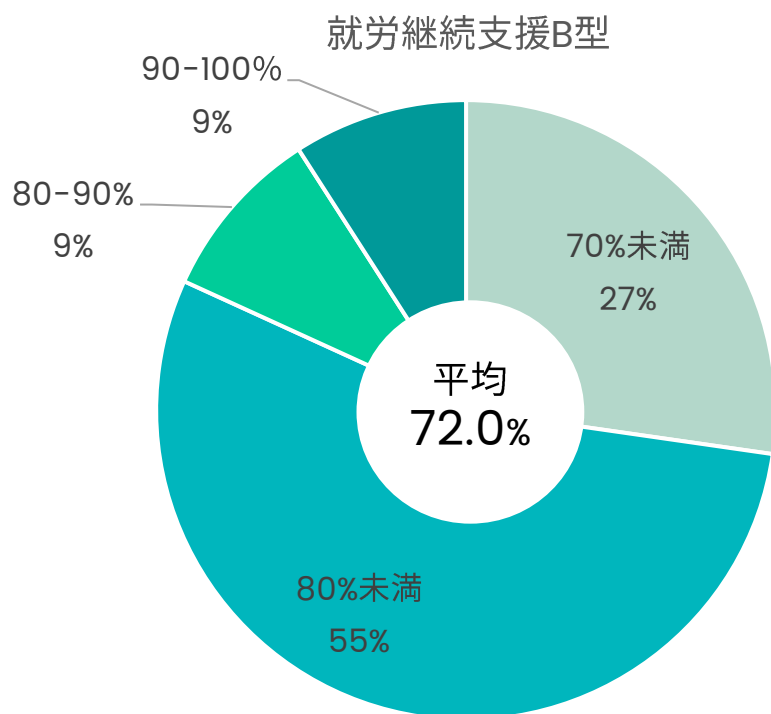


グループホーム（48施設）



## 稼働率の状況 | 障がい者支援事業

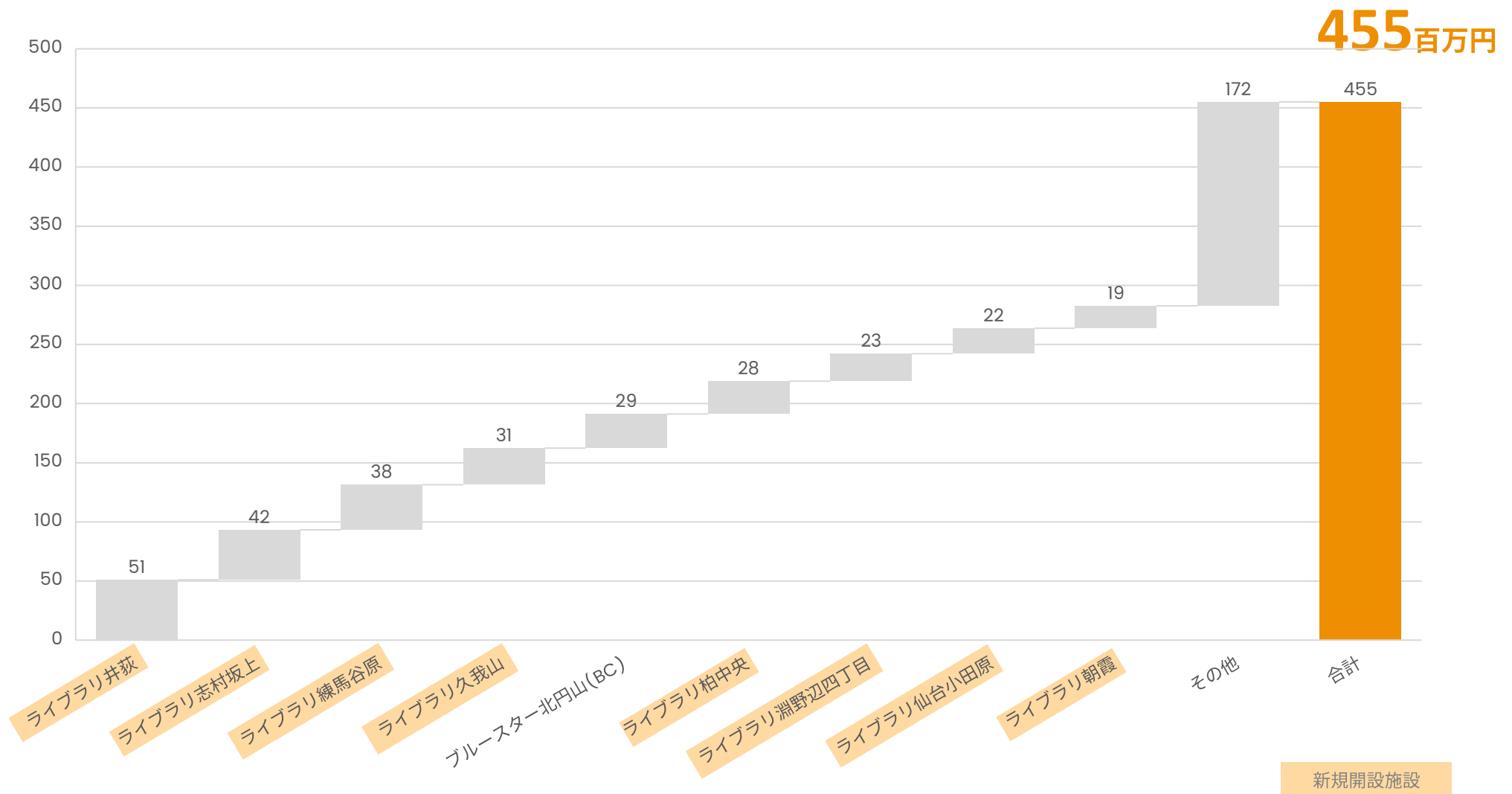
- ✓ 就労継続支援B型については、70%稼働を標準収支としているが、今後は標準稼働率が上昇する可能性がある
- ✓ グループホームについては、人材不足が深刻となり、開設が延期/低稼働率の事業所が多発しているものの、今後は解消へと向かう見込み





## 🌸 今後の営業利益における改善余地（四半期ベース）

- ✓ 志村坂上、練馬谷原、久我山、井荻については、収益の改善が伸び悩んでおり、様々な施策を実施中
- ✓ 現時点の事業で455百万円程度（四半期ベース）の営業利益の改善余地がある



## 利益向上のための今後の施策

人件費

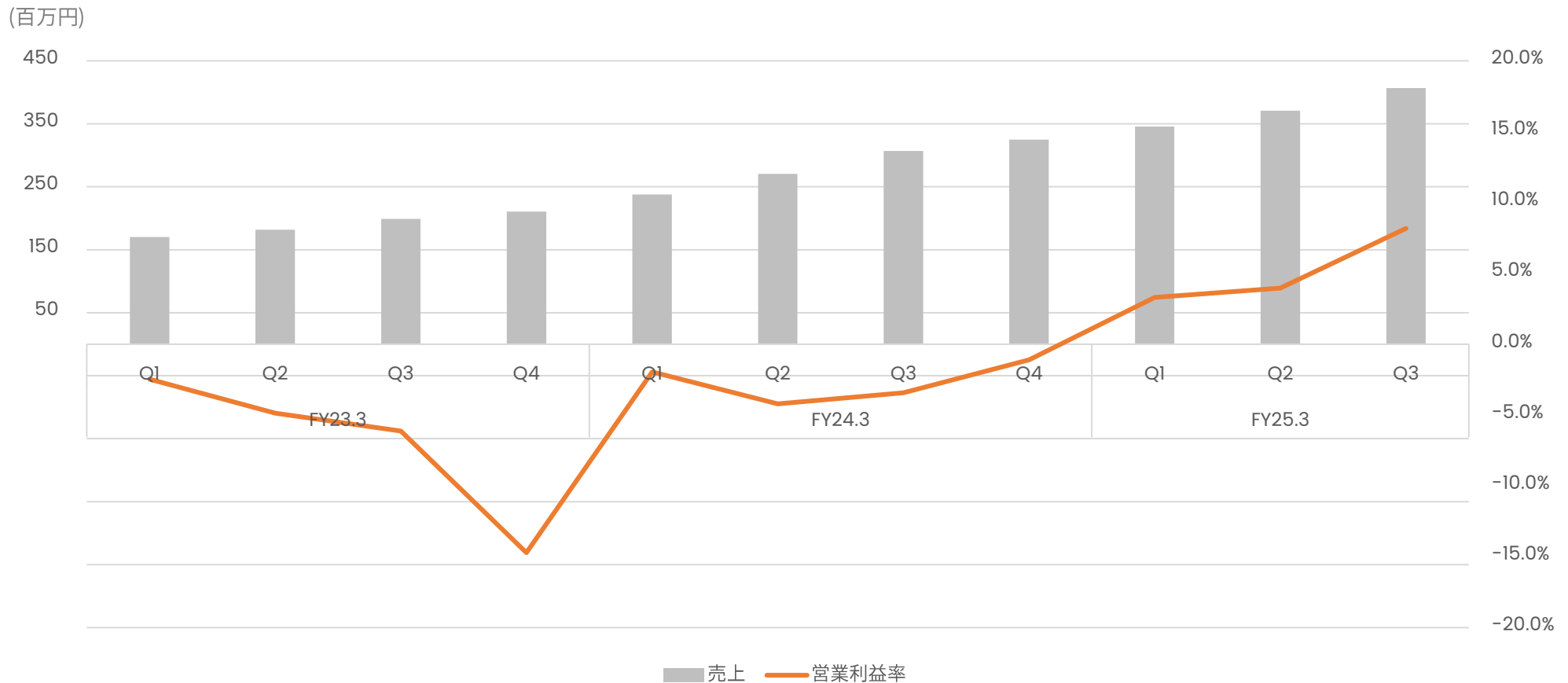
入居紹介手数料

稼働率

障がい者支援事業

## 障がい者支援事業の状況

- ✓ 運営体制の整備に時間を要しており業績が伸び悩んだが、当1Qより黒字化し堅調に推移している
- ✓ 今後さらに特定技能外国人を含めた採用を進め、稼働率を高めることにより、さらなる利益を創出していく
- ✓ グループホームは潜在需要が高く高利益率でもあるため、積極的な開発は続けていく
- ✓ 新規事業として、障がい者を中心とした有料老人ホームを開設していく





## 各事業の状況

# 🌸 FY25.3 開設実績 (M&A含む)



## 2024年12月末総施設数 (カッコ内は当期3Q増加数)

🌸 介護	有料老人ホーム等	44(+1)
	グループホーム	48(0)
🌸 障がい者支援	就労継続支援B型	11(+1)
	グループホーム	23(+2)
	保育	
🌸 保育	認可	13(0)
	企業主導	1(0)
	認可外	1(0)

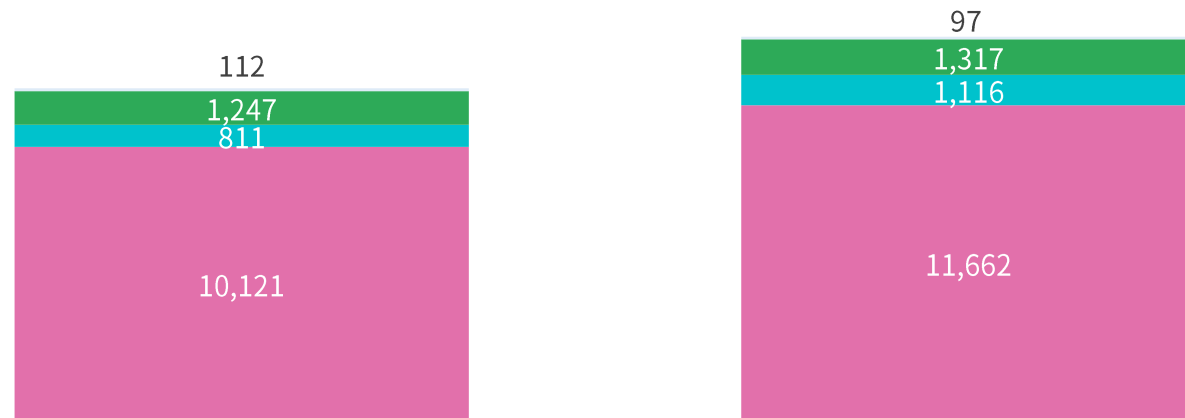
# 事業領域別 売上の推移

■ 介護 ■ 障がい者支援 ■ 保育 ■ その他

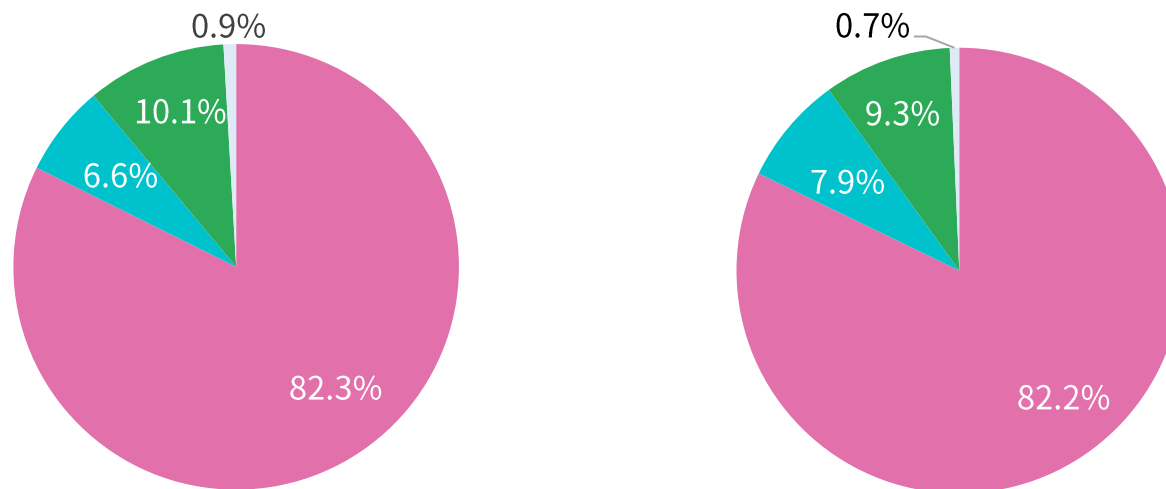
FY24.3 3Q

FY25.3 3Q

売上高  
(百万円)



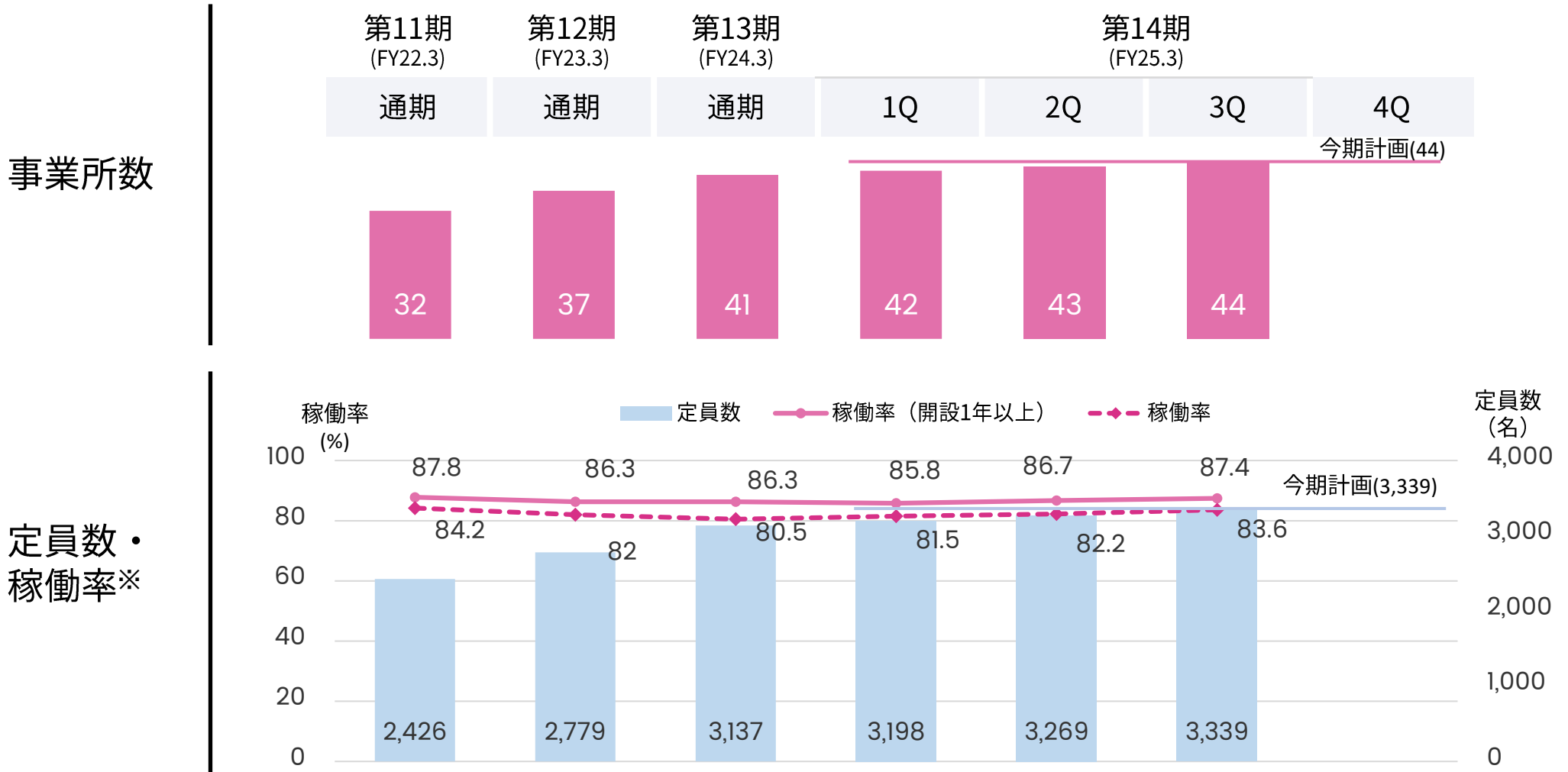
構成比率



# 事業所数・定員数・稼働率の推移

介護：有料老人ホーム等

✓ 運営体制が整い、稼働率は徐々に改善しつつある

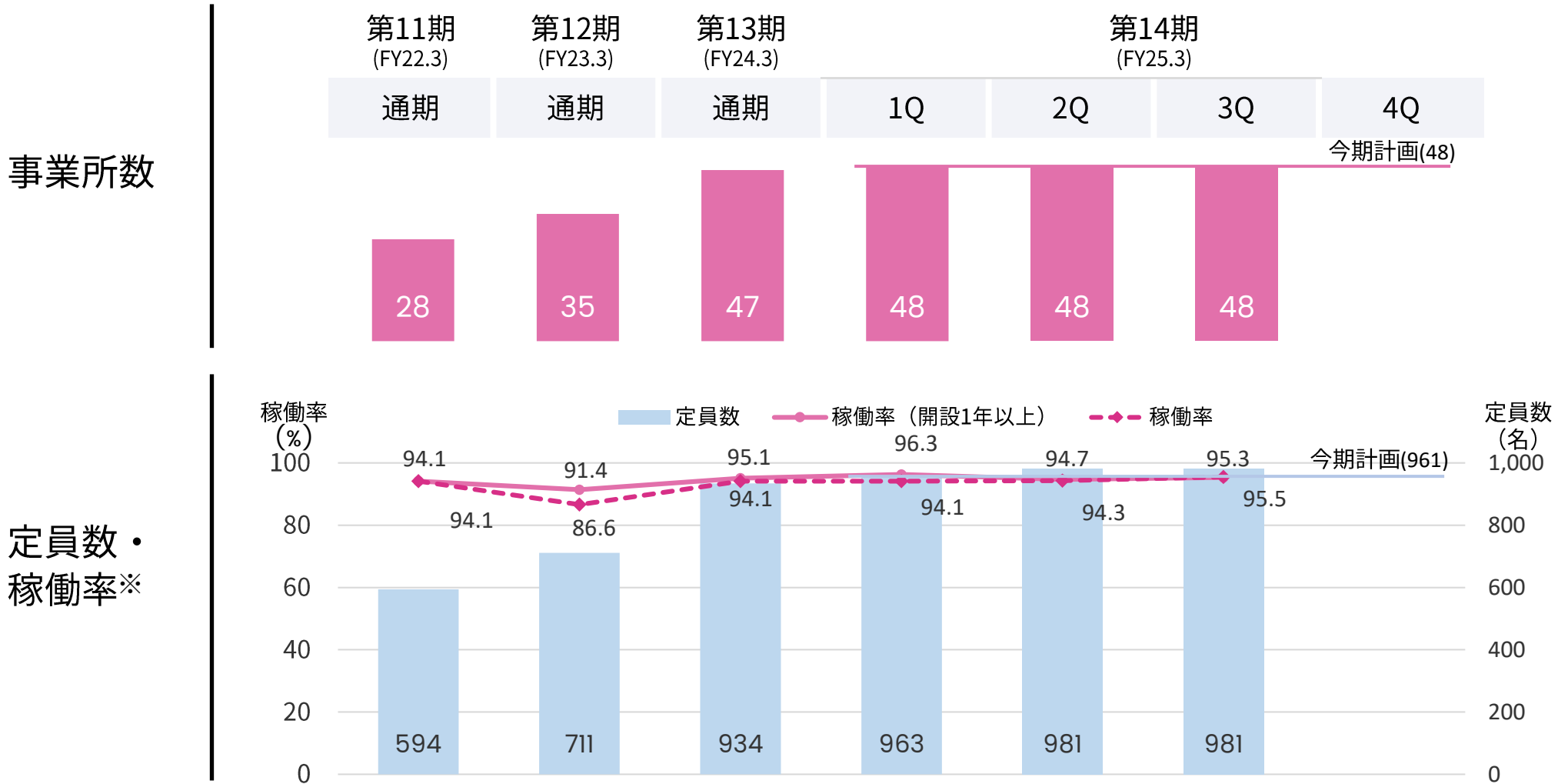


※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 =  $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

# 事業所数・定員数・稼働率の推移

介護：グループホーム

✓ 今期は開設予定が少ないため、稼働率向上に注力



※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 =  $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

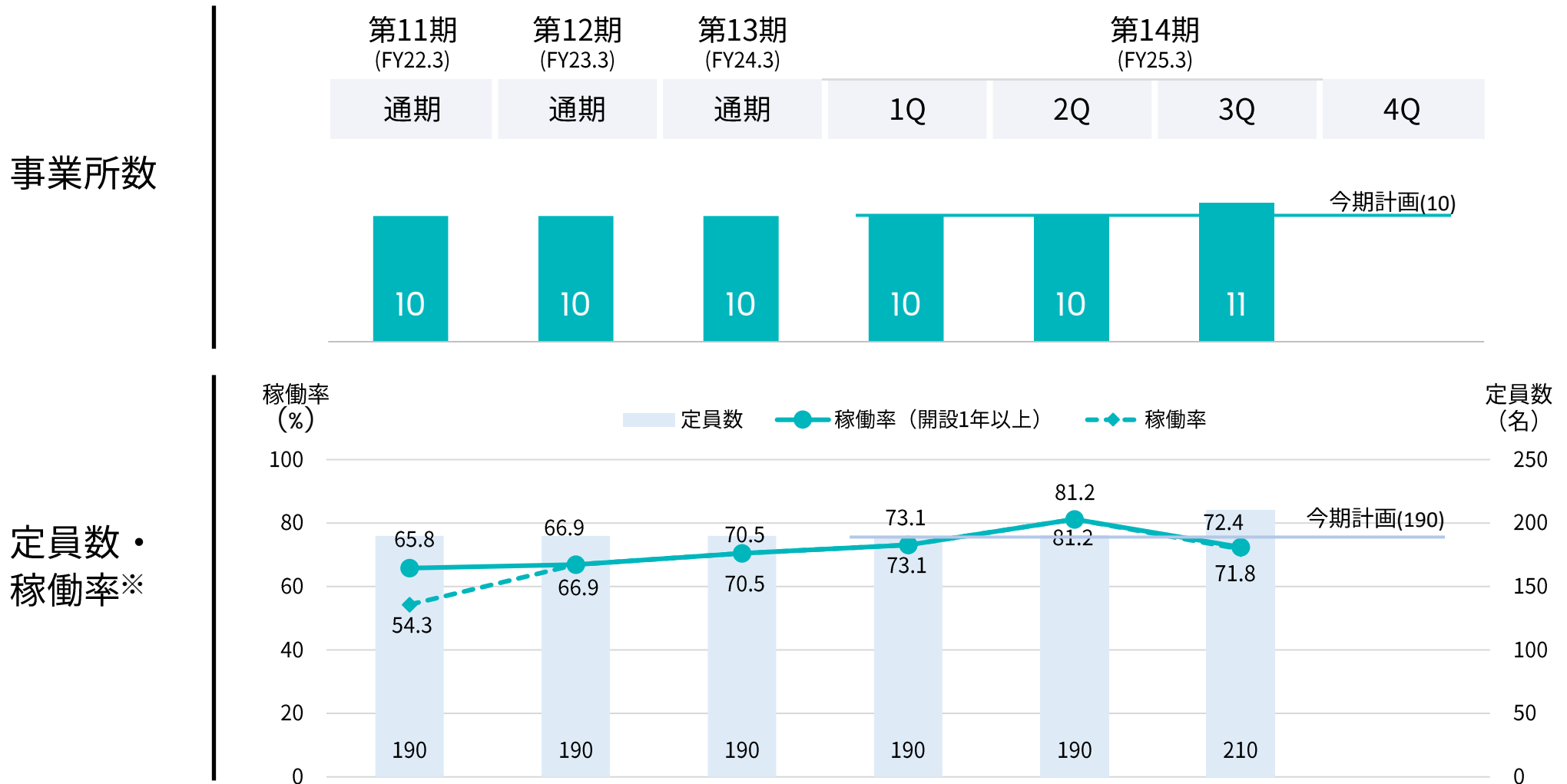




# 事業所数・定員数・稼働率の推移

障がい者支援：就労継続支援B型

✓ 業界全体を通して需要は伸びており、また工賃上限の改定により新規開設を再開



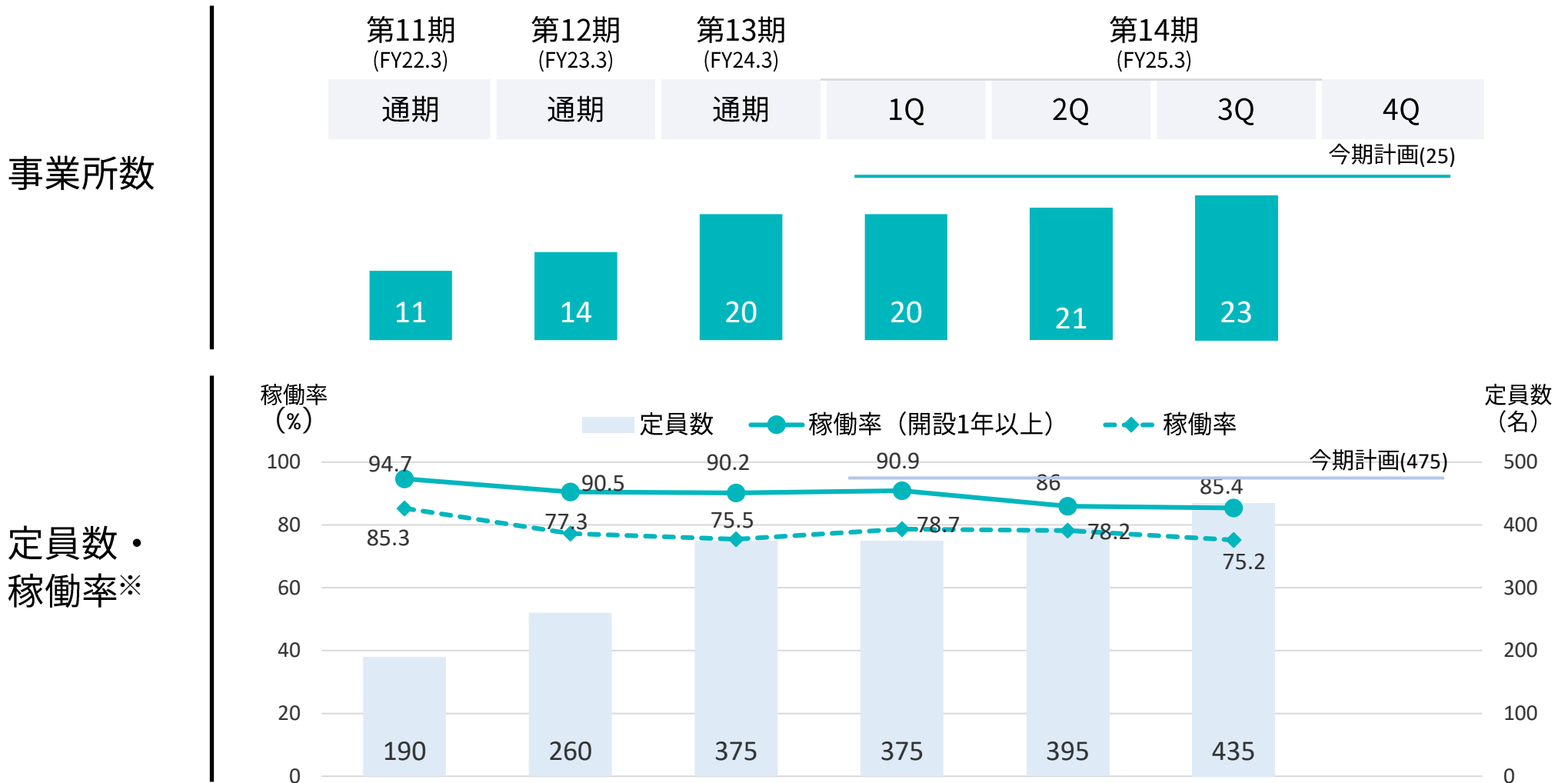
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 =  $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$



# 事業所数・定員数・稼働率の推移

障がい者支援：グループホーム

- ✓ 新規開設事業の開設が続いているため全体稼働率は下がっているものの、入居は順調にすすんでいる

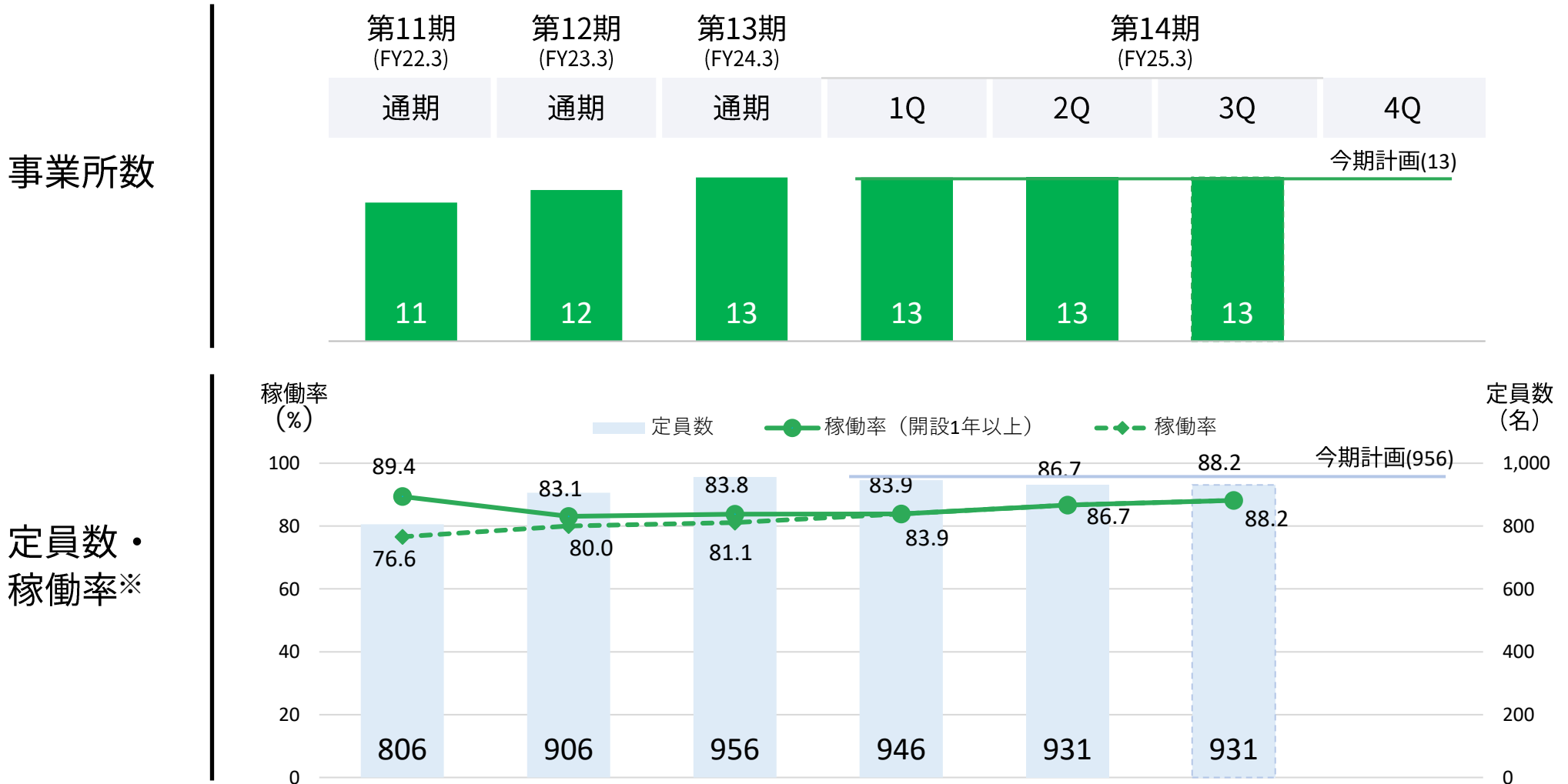


※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。稼働率 =  $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

# 事業所数・定員数・稼働率の推移

保育：認可保育所

✓ 全体稼働は順調に上昇傾向。引き続き稼働率の向上を目指す



※4Q以降は決定済みの開設予定数（2024年2月1日現在）

※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入園児数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

# 事業開発状況

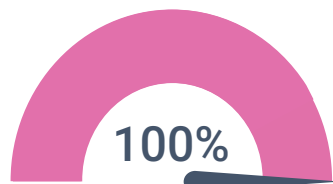
- ✓ 今期は利益顕在化を優先するため、開発数を抑制している。
- ✓ 3Qでは2棟のみの開設となったが、今期の開設予定は確定・計画は達成見込み

介護



有料老人ホーム

- ✓ Q1-3で3棟を開設済み
- ✓ 計画は達成予定



グループホーム

- ✓ Q1-2に2棟を開設済み、**計画達成**

障がい者支援



グループホーム

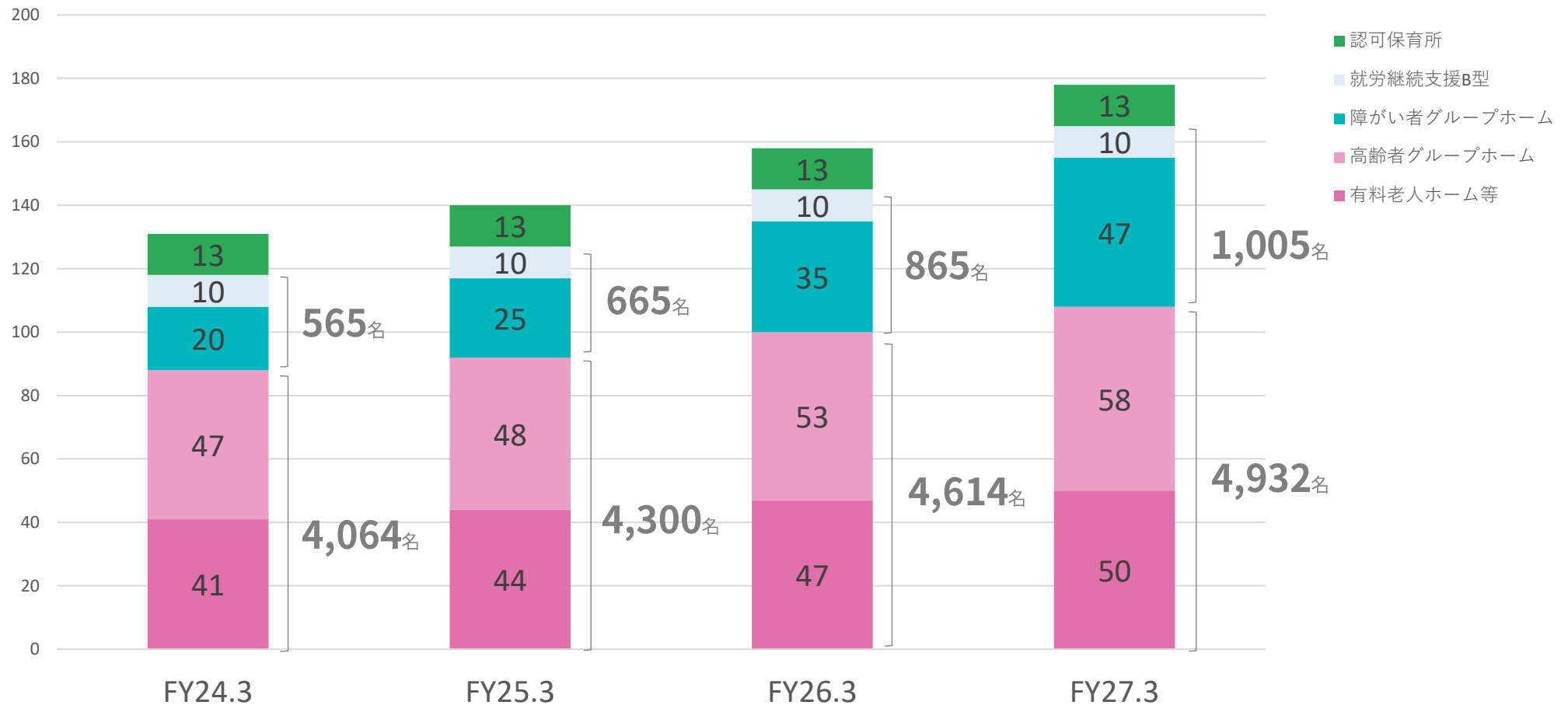
- ✓ Q1-3に3棟を開設済み
- ✓ 4Qに1棟を開設予定

	2024年3月期・実績		2025年3月期・計画		2026年3月期・計画		2027年3月期・計画	
	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数
介護	15	561	4	236	8	314	8	318
有料老人ホーム等	5	372	3	209	3	197	3	210
グループホーム	10	189	1	27	5	117	5	108
障がい	6	110	5	100	10	200	7	140
グループホーム	6	110	5	100	10	200	7	140
就労継続支援B型	0	0	0	0	0	0	0	0
保育	1	80	0	0	0	0	0	0
認可保育所	1	80	0	0	0	0	0	0

# 今後の開設計画

- ✓ 介護事業は開発スピードを緩め、FY27.3までに**+22.7%**(vs FY24.3)の20棟/868名増加
- ✓ 障がい者支援事業については、棟数規制の入る前に積極開設を続ける方針を変更せずFY26.3までに**+77.9%**(vs FY24.3)の27棟/440名増加

開設棟数および定員数の見込み





# FY24.3以降の開発実績・予定

開設済み

事業領域	事業所種類	施設名	所在地	開設予定時期	定員数(名)	備考
介護	有料老人ホーム	ライブラリ朝霞	埼玉県朝霞市	2024年6月	68	住宅型有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ神戸摩耶	兵庫県神戸市	2024年7月	27	認知症対応型共同生活介護
	有料老人ホーム	ライブラリ井荻	東京都杉並区	2024年7月	71	介護付き有料老人ホーム
	有料老人ホーム	ライブラリ松戸上本郷	千葉県松戸市	2024年10月	70	住宅型有料老人ホーム
	有料老人ホーム	ライブラリ世田谷深沢	東京都世田谷区	2025年4月	65	介護付き有料老人ホーム
	有料老人ホーム	ライブラリ下総中山	千葉県市川市	2025年8月	71	住宅型有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ神戸舞子	神戸市垂水区	2025年10月	27	認知症対応型共同生活介護
	有料老人ホーム	ライブラリ北34条	札幌市北区	2026年3月	99	住宅型有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ東浦和	さいたま市南区	2026年3月	27	認知症対応型共同生活介護
	障がい者支援	グループホーム	サニースポット柏木崎台	千葉県柏市	2024年9月	20
グループホーム		サニースポット淵野辺三丁目I	相模原市中央区	2024年10月	20	共同生活援助
グループホーム		サニースポット松戸上本郷	千葉県松戸市	2024年10月	20	共同生活援助
日中活動事業所		サニースポット山鼻14条	札幌市中央区	2024年10月	20	就労継続支援B型
グループホーム		サニースポット下総中山	千葉県市川市	2025年3月	20	共同生活援助
グループホーム		サニースポット東橋本II	相模原市緑区	2025年3月	20	共同生活援助
日中活動事業所		サニースポット連坊	仙台市若林区	2025年4月	20	就労継続支援B型
グループホーム		サニースポット淵野辺北II	相模原市中央区	2025年9月	20	共同生活援助
グループホーム		サニースポット江戸川松島	東京都江戸川区	2026年3月	20	共同生活援助
グループホーム		サニースポット東浦和	さいたま市南区	2026年3月	20	共同生活援助

(2025年2月14日現在)



# 事業領域の拡大

# 介護および障がい者支援での事業領域の拡大

1

医療保険適用の開始

2

障がい者支援事業の領域拡大



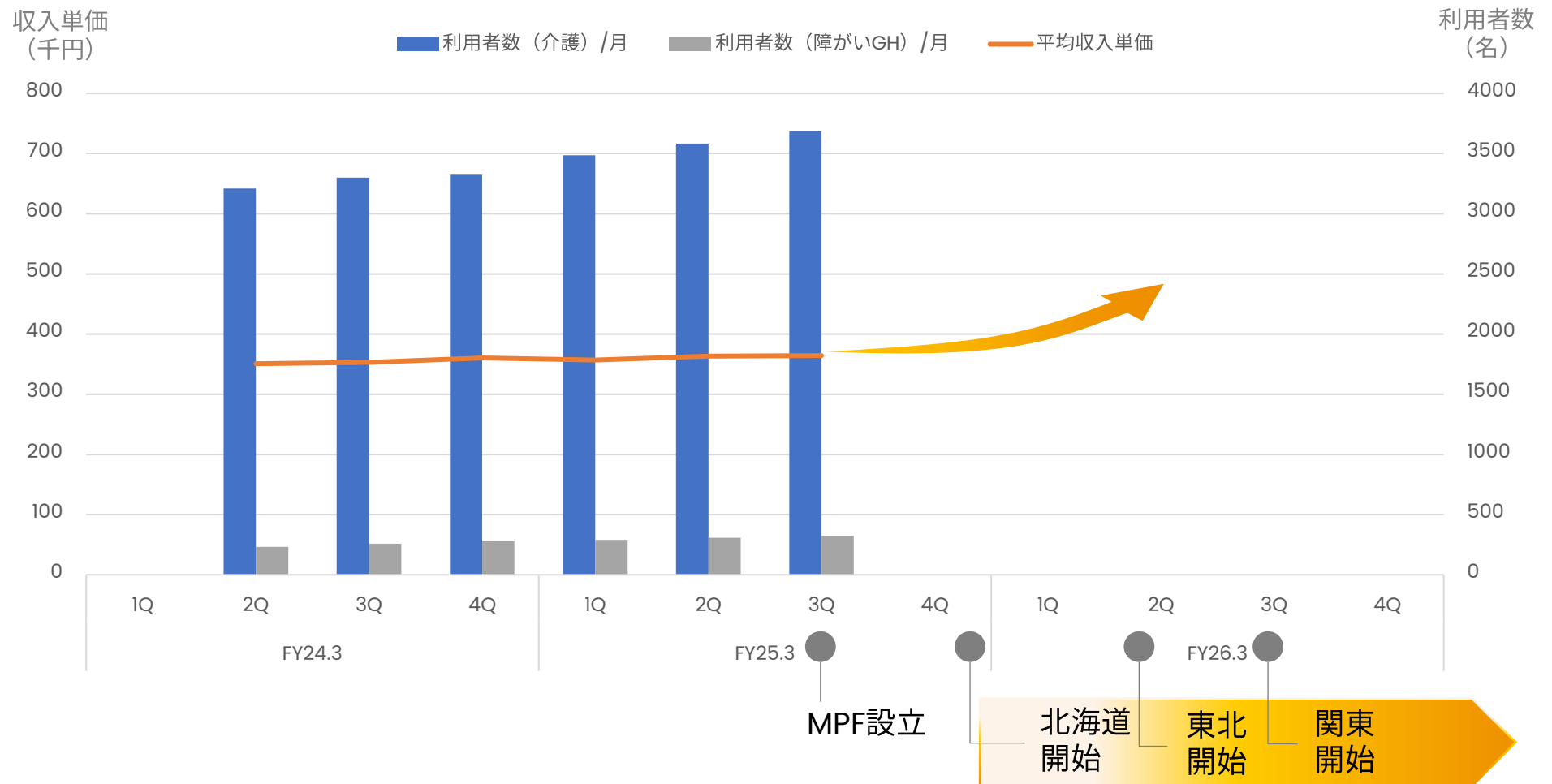
# 🌸 1. 医療保険適用の訪問看護サービスの開始

- ✓ 2024年11月に医療に特化した子会社メディカルプラットフォームを設立。訪問看護サービス（医療保険適用）を自社でもサービス提供を行う
- ✓ 2025年3月以降より順次サービス提供を開始。訪問看護提供による売上の増加のみならず、病気の早期発見、入院の回避など、医療に特化した訪問看護により在宅対応が可能とすることで、退去を抑制する等の副次的効果も期待している



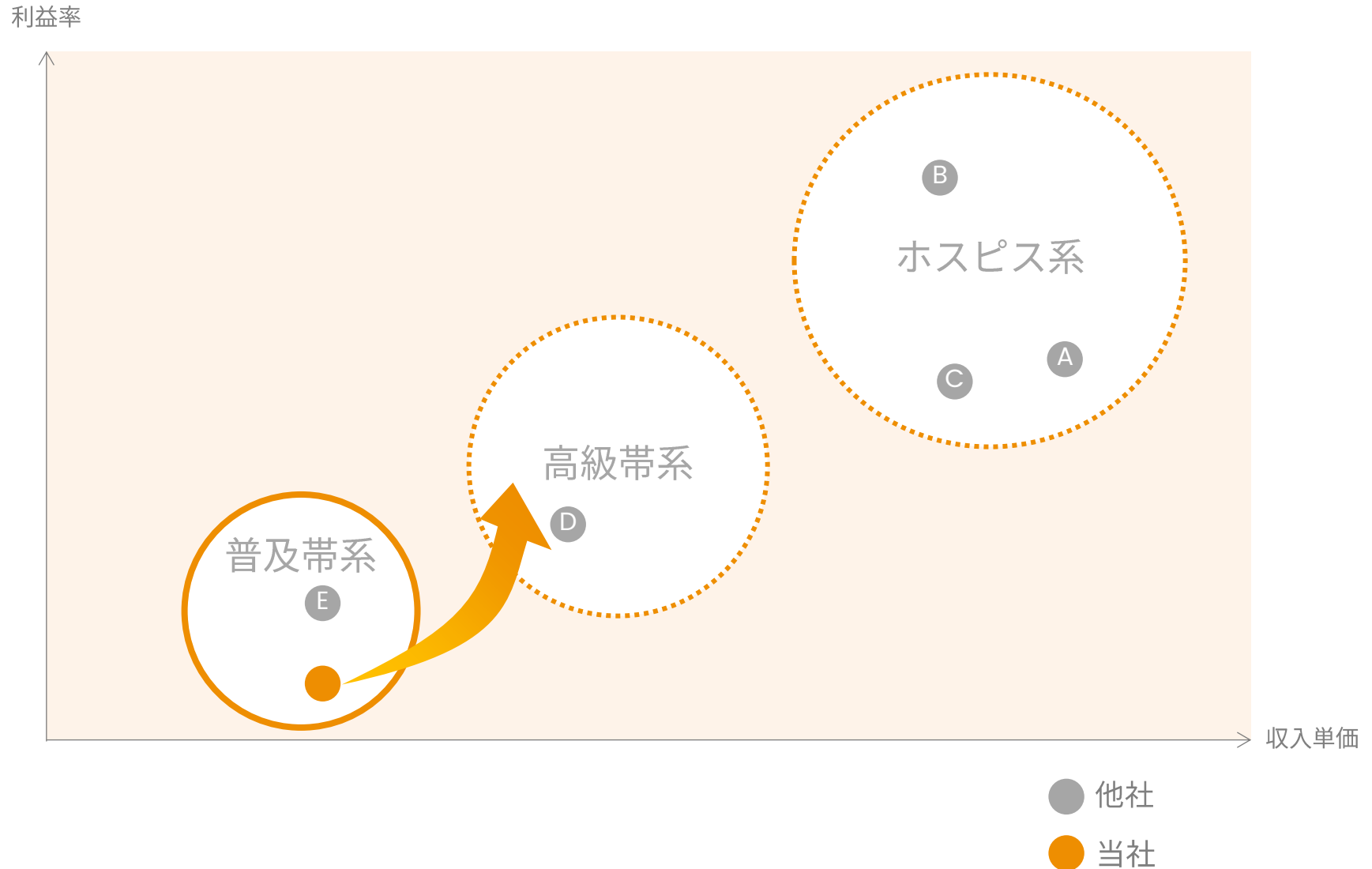
# 医療保険適用の訪問看護サービス：

- ✓ 医療対応の外部訪問看護サービスを自社サービス提供とすることで、全入居者の20%が対象者となる見込み



# 医療保険適用の訪問看護サービス

- ✓ 医療対応の訪問看護サービスの導入により、収入単価・利益率がアップ予定



# 介護および障がい者支援での事業領域の拡大

1 医療保険適用の開始

2 障がい者支援事業の領域拡大

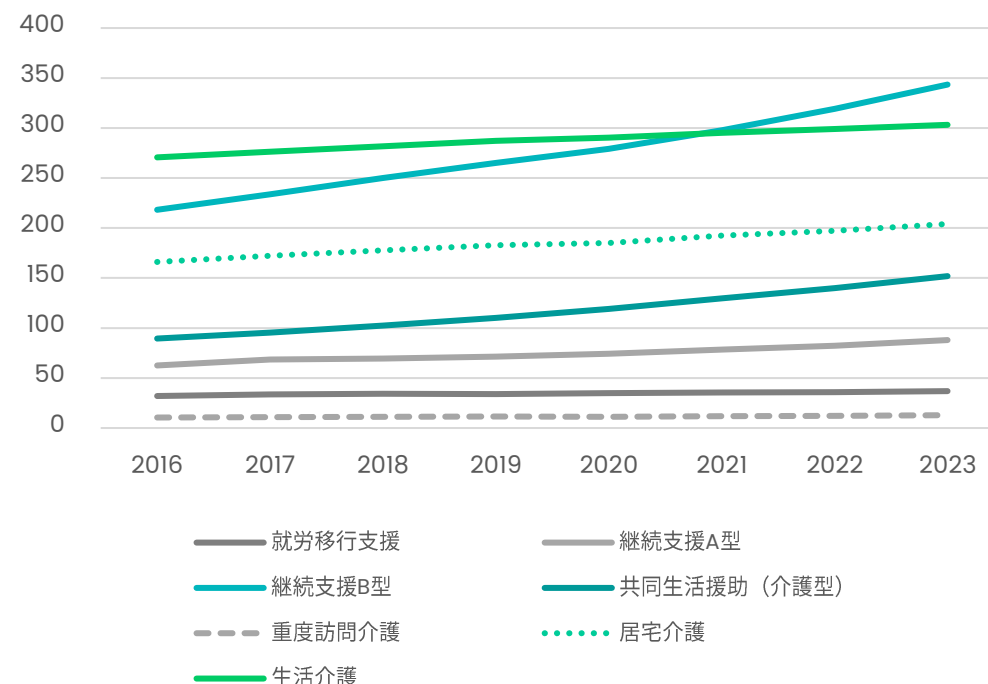
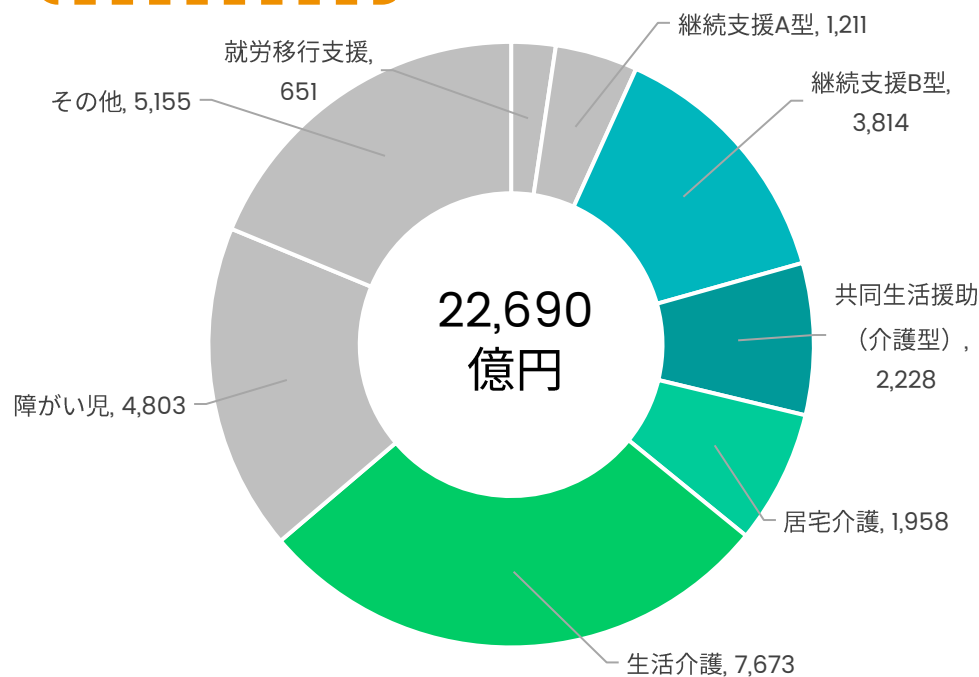
## 2. 障がい者支援事業の領域拡大

- 2024年度の報酬改定を受け、就労継続支援B型の新規開設を再開
- 需要の高い生活介護および付随サービスとして行動援護・同行援護へ事業領域を拡大
- 障がい者の高齢化に対応し、高齢者向け介護サービスを提供する施設を開設

〔 マーケットサイズ (2020年度) 〕

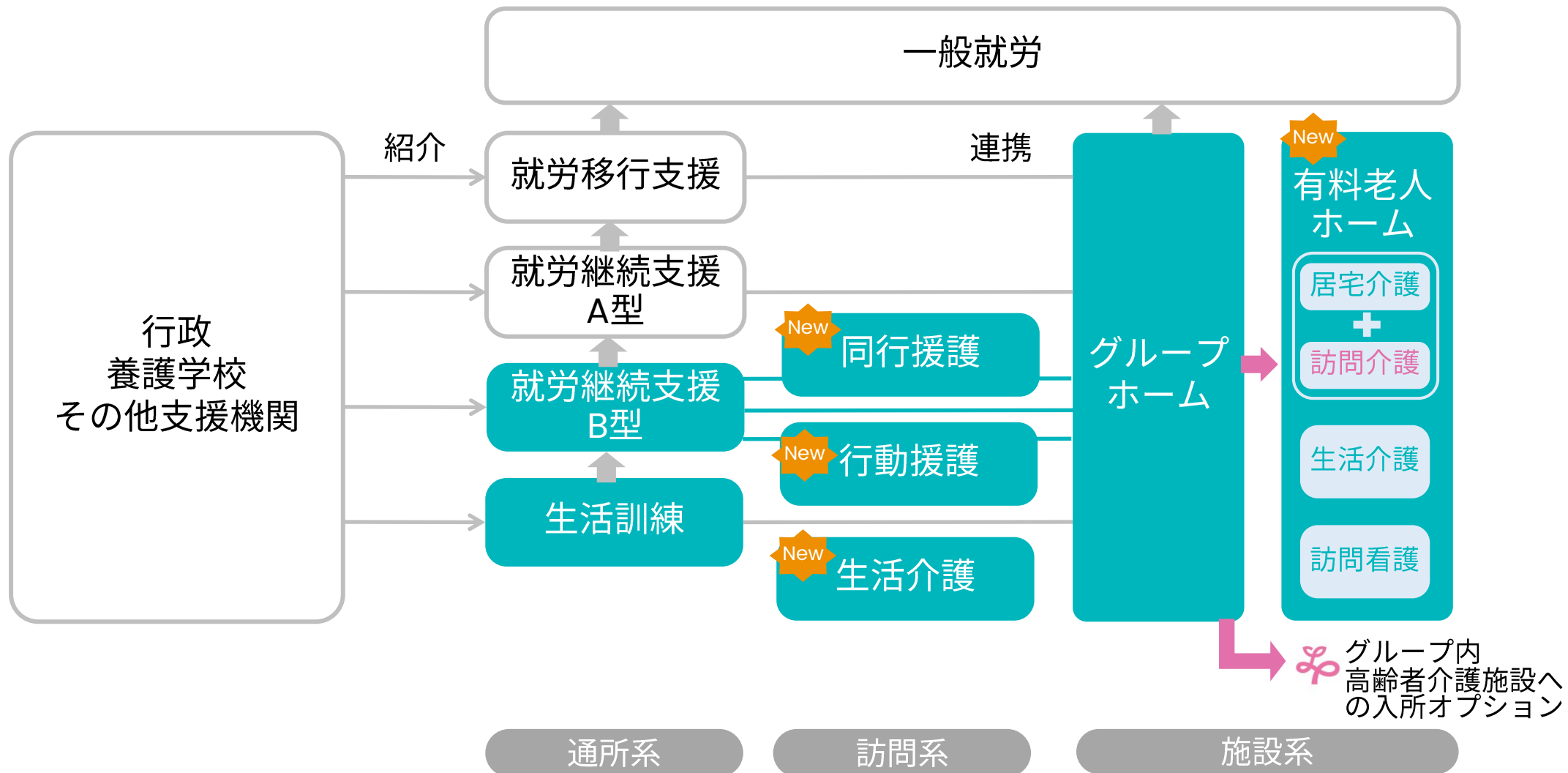
〔 利用者数の推移 〕

当社の該当領域  
15,673億円



## 2. 障がい者支援事業の領域拡大

- 就労、援護、介護など、広がる障がい者のニーズに対応して、幅広いサービスを提供
- 障がい者の高齢化に対応し、高齢者向け介護サービスを提供する施設を開設
- 介護を含む近隣施設を多く有することで、個々の障がいに合わせてよりよい環境の提供が可能



# 主な事業領域



## 障がい者支援

### 訪問

**New** 居宅介護（ホームヘルプ）

重度居宅介護

**New** 同行援護

**New** 行動援護

相談支援事業所

その他

### 施設

施設入所支援

### 日中活動

**New** 生活介護

その他

### 訓練・就労

自立訓練（機能訓練）

自立訓練（生活訓練）

就労移行支援

就労継続支援A型

**就労継続支援B型**

就労定着支援

### 居住支援

自立生活援助

**共同生活援助（グループホーム）**

**当社の事業領域**



# 中期事業計画

(参考資料：2024年5月14日開示)



# 中期業績計画（連結貸借対照表）

- ✓ 利上げを想定し、任意のタイミングで借入金を返済できる体制の構築を進めるため、土地建物等と現預金の合計額が借入金等の額を超過するよう利益の積み上げ等を急ぐ
- ✓ FY24.3では想定していたS&LBを実施しなかったため、自己資本比率は期首想定には到達していない

	FY24.3			FY25.3			FY26.3			FY27.3		
	修正前計画 (2023.05)	実績	計画比	修正前計画 (2023.05)	修正計画	計画比	修正前計画 (2023.05)	修正計画	計画比	修正前計画 (2023.05)	修正計画	計画比
流動資産	4,351	3,256	△1,095	6,190	4,117	△2,073	8,006	5,369	△2,637	-	6,452	-
（現預金）	3,006	1,128	△1,878	4,651	952	△3,699	5,754	2,281	△3,473	-	3,211	-
固定資産	7,139	7,933	794	6,919	8,128	1,209	6,565	8,072	1,507	-	7,931	-
（土地建物等）	2,780	4,334	1,554	2,600	2,796	196	2,433	2,813	380	-	2,864	-
資産合計	11,746	11,189	△557	13,332	12,245	△1,087	14,928	13,441	△1,487	-	14,383	-
流動負債	2,579	3,020	441	2,920	4,353	1,433	3,051	4,975	1,924	-	5,108	-
固定負債	7,029	6,506	△523	7,302	5,803	△1,499	7,349	5,260	△2,089	-	4,661	-
負債合計	9,608	9,526	△82	10,222	10,156	△66	10,399	10,235	△164	-	9,768	-
純資産	2,138	1,662	△476	3,109	2,089	△1,020	4,529	3,206	△1,323	-	4,615	-
負債純資産合計	11,746	11,189	△557	13,332	12,245	△1,087	14,928	13,441	△1,487	-	14,383	-
自己資本比率	18.2%	14.6%	△3.6%	23.3%	17.1%	△6.2%	30.3%	23.9%	△6.5%	-	32.1%	-
借入金等	5,911	5,369	△542	6,321	4,364	△1,957	6,356	3,518	△2,838	-	2,885	-

修正前計画：2023年5月発表の中期経営計画

# 🌸 中期業績計画（連結損益計算書）

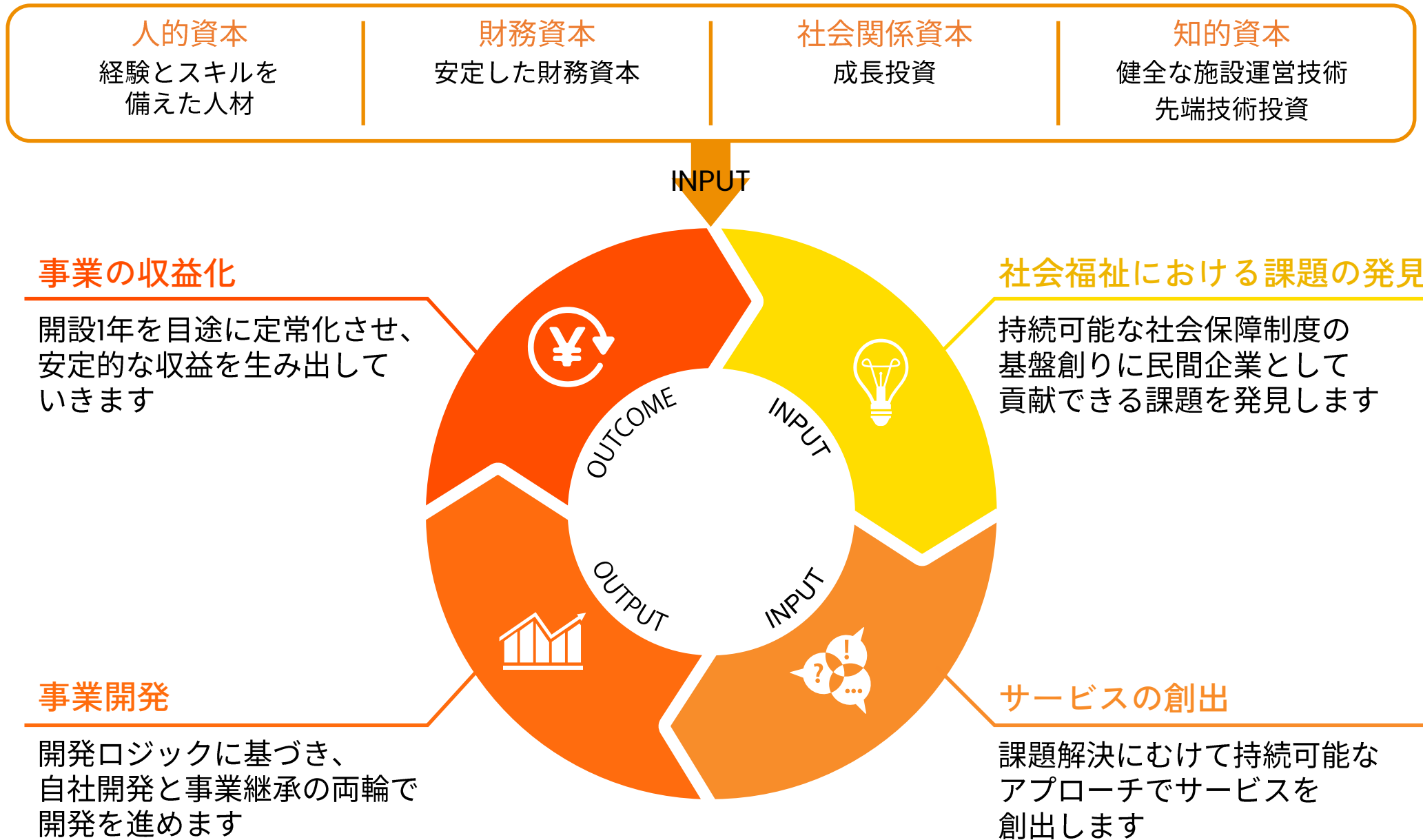
- ✓ FY24.3の営業減益の主因は、コロナ下における他業種からの流入人材の急激な離職に伴う既存事業の稼働率の低下、人材採用費の増加と一部新規大型施設の稼働率向上の遅滞であり、既存事業の稼働率及び人材採用費用は2024年3月までに概ね回復した
- ✓ FY25.3では、これまで物価高騰およびコロナ対応に対する助成金受給で発生していた営業外収益は大きく削減される。価格転嫁を行う予定であるが、計画には見込んでいない。
- ✓ 報酬改定に伴う追加加算等による営業利益底上げの可能性はあるが、これも計画には織り込んでいない
- ✓ 水道光熱費の高騰についてはFY24.3実績に対し+50%としており、かなり保守的に織り込んだ
- ✓ 食材費の高騰については価格転嫁により相殺の見込みだが、FY25.3ではバッファとして+5%で織り込んだ

	FY24.3			FY25.3			FY26.3			FY27.3		
	修正前計画 (2023.05)	実績	計画比	修正前計画 (2023.05)	修正計画	計画比	修正前計画 (2023.05)	修正計画	計画比	修正前計画 (2023.05)	修正計画	計画比
売上高	16,928	16,662	△ 266	20,337	18,965	△ 1372	23,871	21,496	△ 2375	-	23,660	-
営業利益	246	△ 81	△ 327	1,332	503	△ 829	2,037	1,566	△ 471	-	2,041	-
%	1.5%	△ 0	-	6.5%	2.7%	-	8.5%	7.3%	-	-	8.6%	-
経常利益	266	197	△ 69	1,379	461	△ 918	2,032	1,571	△ 461	-	2,034	-
%	1.6%	0	-	6.8%	2.3%	-	8.5%	7.3%	-	-	8.6%	-
税金等調整前 当期純利益	266	258	△ 8	1,379	461	△ 918	2,032	1,562	△ 470	-	2,034	-
%	1.6%	0	-	6.8%	2.3%	-	8.5%	7.3%	-	-	8.6%	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	182	189	7	971	357	△ 614	1,420	1,117	△ 303	-	1,408	-
%	1.1%	0	-	4.8%	1.8%	-	5.9%	5.2%	-	-	6.0%	-



## SDGs/ESGsへの取組み

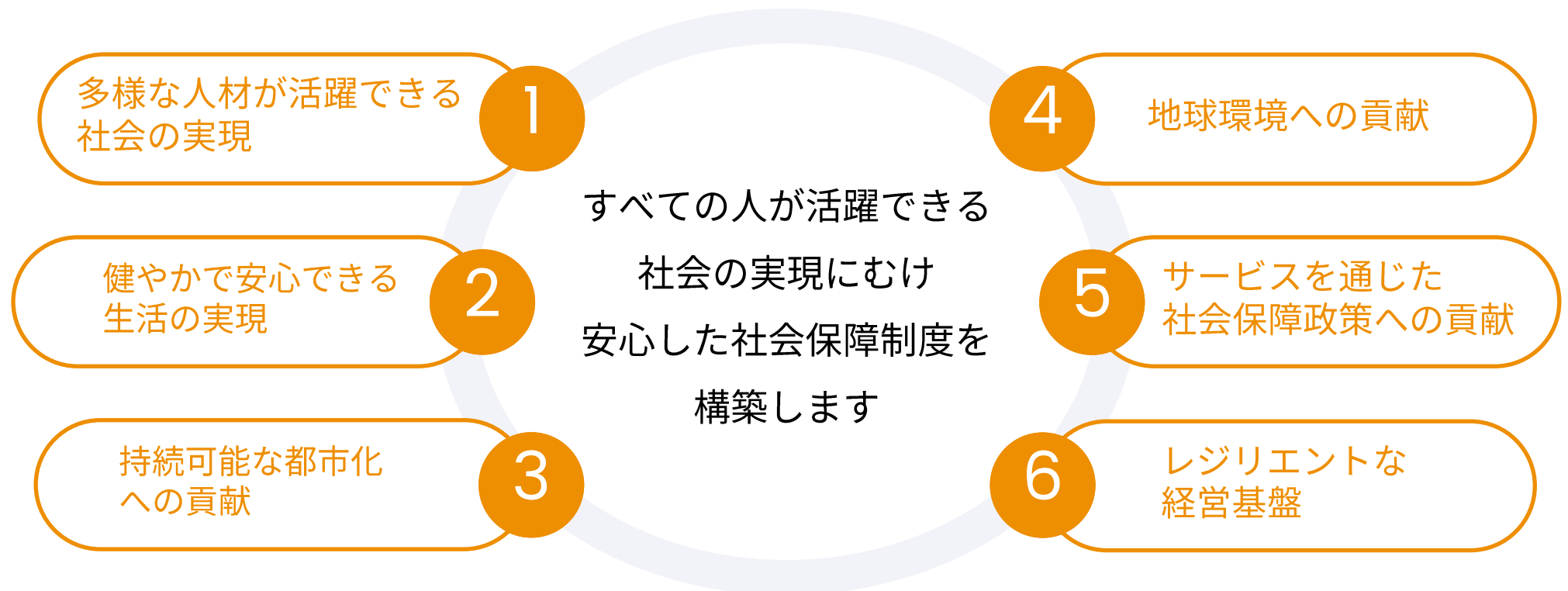
# リビングプラットフォームの価値創造プロセス



# 🌸 サステナビリティへの取り組み

「すべての人が活躍する社会へ」  
持続的な社会づくりと継続的な事業成長

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」への取り組みが企業に求められています。  
当社では「すべての人が活躍する世の中を」というコンセプトのもと、6つのテーマをマテリアリティとして特定しています。生産性、資本、労働力それぞれの面から社会福祉を考えることで、民間企業による持続可能な社会保障制度を構築することを目指しています。



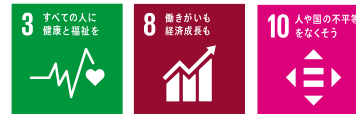
# サステナビリティへの取り組み

## 多様な人材が活躍できる 社会の実現



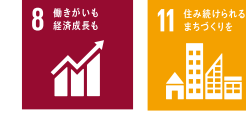
1. 介護・保育・障がい者支援を通じて、人々の働く機会を最大化
2. 成長をけん引する人材開発のための教育機会の創出
3. 社員と利用者のダイバーシティ & インクルージョン

## 健やかで安心できる 生活の実現



1. 誰もが容易に利用可能かつ生活レベルの維持・向上を可能にする社会福祉施設の提供
2. 社会福祉施設提供を通じた介護離職・保育離職の防止

## 持続可能な都市化 への貢献



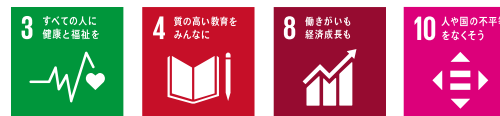
1. コンパクトシティ構想に準じた施設開拓
2. 先進的な職場環境による生産性の向上

## 地球環境への貢献



1. 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
2. 保有施設における水の再利用

## サービスを通じた 社会保障政策への貢献



1. 持続可能な社会保障インフラの整備
2. 先進的な職場環境を通じた労働環境の改善

## レジリエントな 経営基盤



1. 強固なコーポレート・ガバナンス
2. 持続的な経営発展
3. 社員の幸福度の向上



# 会社概要および事業領域等



# 会社概要

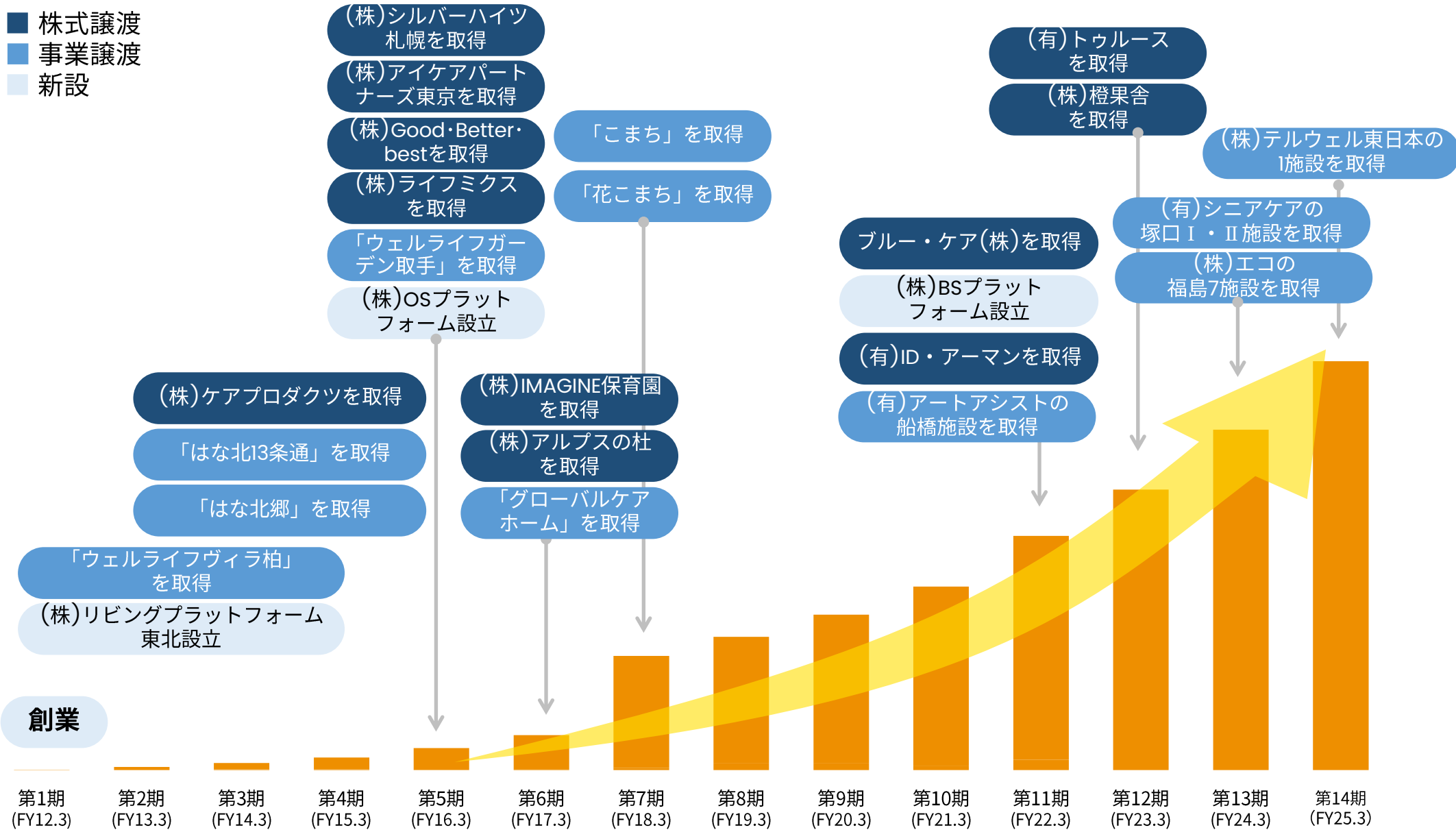
会社名	株式会社 リビングプラットフォーム	
役員	代表取締役 取締役 取締役（社外取締役） 取締役（社外取締役） 取締役（社外取締役） 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役）	金子 洋文 林 隆祐 田中 宏明（弁護士） 河江 健史（公認会計士） 平尾 喜昭 後藤 充宏（公認会計士） 片倉 秀次（弁護士） 角野 里奈（公認会計士）
設立日	2011年6月28日	
上場日	2020年3月17日（東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）） 証券コード：7091	
社員数	3,258名（パート社員含む）	
グループ会社	株式会社リビングプラットフォームケア 株式会社OSプラットフォーム 株式会社シルバーハイツ札幌 株式会社ナーサリープラットフォーム 有限会社トゥルース	株式会社チャレンジプラットフォーム 株式会社BSプラットフォーム ブルー・ケア株式会社 有限会社ID・アーマン

（2024年7月1日現在）



# 積極的なM&Aによる拡大

- 株式譲渡
- 事業譲渡
- 新設



## 事業領域

(株)リビングプラットフォームは「持続可能な社会保障制度を構築する」ことを理念に掲げ、民間企業として、全国各地に「介護」＋「障がい者支援」＋「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供します。



# 主な事業領域



## 介護

効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン

### 施設介護

介護療養型

介護老人保健施設（老健）

特別養護老人ホーム（特養）

高齢者グループホーム

有料老人ホーム※1

その他

### 在宅介護※2

訪問介護

訪問看護

訪問入浴

訪問リハビリテーション

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

居宅介護支援

通所介護

その他

当社の事業領域

※1 有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。

また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる。

※2 当社の在宅介護は有料老人ホームにおいて提供するため、実質的には介護施設となる。

# 主な事業領域



## 障がい者支援

### 訪問

**居宅介護（ホームヘルプ）**

重度居宅介護

**同行援護**

**行動援護**

相談支援事業所

その他

### 施設

施設入所支援

### 日中活動

**生活介護**

その他

### 訓練・就労

自立訓練（機能訓練）

自立訓練（生活訓練）

就労移行支援

就労継続支援A型

**就労継続支援B型**

就労定着支援

### 居住支援

自立生活援助

**共同生活援助（グループホーム）**

**当社の事業領域**

# 🌿 主な事業領域



## 保育

認可の他、病児保育を併設する企業主導型も展開

### 市町村全体

施設型

**認可保育所**

幼稚園

認定こども園

地域型

小規模保育

家庭的保育

居宅訪問型保育

事業所内保育

### 国全体

**企業主導型保育**

その他

**当社の事業領域**

## 免責事項及び開示方針

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム  
コーポレートコミュニケーション室  
✉ [ir@living-platform.com](mailto:ir@living-platform.com)